

令和 2 年 度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都 監 査 委 員



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、  
令和2年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結  
果、次のとおり意見を付する。

令和3年9月7日

東京都監査委員

山 田 ひろし

同

中 山 信 行

同

茂 垣 之 雄

同

岩 田 喜美枝

同

松 本 正一郎

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 「第4 局別事項」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	3
3 決算状況について	3
(1) 財政状況について	3
(2) 資金運用について	4
(3) 財産管理について	5
第3 決算の概要	6
1 決算の総括	6
(1) 歳入歳出決算の状況	6
(2) 決算収支の状況	12
2 執行状況	13
(1) 一般会計	13
ア 歳入	15
イ 歳出	24
(2) 特別会計	35
3 資金収支状況	36
4 財産管理の状況	41
第4 局別事項	43
政策企画局	44
都民安全推進本部	46
戦略政策情報推進本部	48
総務局	50
財務局	56
主税局	61
生活文化局	65
オリンピック・パラリンピック準備局	68
都市整備局	71
住宅政策本部	76
環境局	82

福祉保健局	85
病院経営本部	93
産業労働局	95
中央卸売市場	103
建設局	105
港湾局	109
会計管理局	112
東京消防庁	114
教育庁	117
警視庁	120
選挙管理委員会事務局	123
人事委員会事務局	124
監査事務局	125
労働委員会事務局	126
収用委員会事務局	127
議会局	128

別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	130
-----------------------	-----

別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	132
-----------------------	-----

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	52
小笠原諸島生活再建資金会計	53
用地会計	57
公債費会計	58
地方消費税清算会計	63
都市開発資金会計	73
臨海都市基盤整備事業会計	74
都営住宅等事業会計	77
都営住宅等保証金会計	79
国民健康保険事業会計	87
母子父子福祉貸付資金会計	89
心身障害者扶養年金会計	90
中小企業設備導入等資金会計	97
林業・木材産業改善資金助成会計	98
沿岸漁業改善資金助成会計	99
と場会計	103

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

(1) 令和2年度東京都一般会計

(2) 令和2年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

### 2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

### 3 審査の期間

令和3年7月9日から同年9月7日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

#### (1) 一般会計及び特別会計

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。件数は、6件であり、前年度の9件と比べ、3件の減となっている。

#### ア 歳入

(単位：円)

オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、産業労働局、教育庁					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
過大に計上されているもの	59,292,712	58,487,505	—	3,559,841	2,754,634
過小に計上されているもの	58,487,505	58,487,505	—	—	—

#### (2) 財産

審査に付された財産に関する調書の計数については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。件数は、16件であり、前年度の19件と比べ、3件の減となっている。

#### ア 公有財産

土 地			
登載漏れとなっているもの	2件	708.94 m <sup>2</sup>	建設局
建 物			
過大に登載されているもの	10件	234.88 m <sup>2</sup>	建設局
著作権			
登載漏れとなっているもの	1件		福祉保健局
商標権			
登載漏れとなっているもの	2件		都市整備局
出資による権利			
登載漏れとなっているもの	2件	17,276,423円	産業労働局

#### イ 物 品

過大に登載されているもの	22点	総務局、福祉保健局、建設局、東京消防庁
登載漏れとなっているもの	10点	環境局、福祉保健局、建設局、港湾局



## ウ 債 権

過大に計上されているもの	3 件	52,548,758 円	環境局、福祉保健局
計上漏れとなっているもの	1 件	20,000 円	生活文化局

### 2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、特に意見を付する事項はない。

### 3 決算状況について

#### (1) 財政状況について

令和2年度一般会計決算は、歳入8兆6,886億余円、歳出8兆4,869億余円、形式収支は、2,016億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）974億余円を差し引いた実質収支は、1,041億余円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計とを合算すると、形式収支は、5,203億余円の黒字であり、形式収支から制度繰越974億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、4,229億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、都税収入は前年度決算対比で9年ぶりの減収となったものの、基金（注1）や都債を活用するなどした結果、令和2年度においても実質収支は黒字を確保している。

しかしながら、都の歳入の根幹を成す都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、景気動向に左右されやすい不安定な構造となっていることに加え、令和元年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置（注2）が講じられたことにより、今後も都財政を取り巻く環境は予断を許さない状況にある。

このような財政環境の中、都政には、新型コロナウイルス感染症対策など、喫緊の課題に的確に対処していくことに加え、誰もが安心して暮らし、人がいきいきと輝き活躍する社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。

このため、厳しい財政環境の中にあっても持続可能な財政運営に努め、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、新型コロナウイルス感染症を乗り越えたその先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく必要がある。

（注1）財政調整基金について見ると、令和2年度の出納整理期間末日時点の残高は5,327億余円であり、令和元年度の出納整理期間末日時点の残高9,344億余円と比べ、4,017億余円の減となっている。

（注2）令和元年度税制改正において、地方税の税源の偏在性の是正に資するものとして、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税が、平成20年度税制改正において暫定的に導入された地方法人特別税及び地方法人特別譲与税に替わり創設された。地方法人特別税及び特別法人事業税はそれぞれ法人事業税の税率を引き下げて創設されているだけでなく、特別法人事業譲与税は、地方法人特別譲与税と異なり、地方交付税の不交付団体に対しては、最大75%を譲与額から控除する譲与制限があるため、令和元年度の地方法人特別譲与税と比べ、大幅に減少している。

(表1) 一般会計と特別会計とを合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実 質 収 支	363,402	459,156	496,821	524,518	422,928
対前年度増(△)減	130,094	95,754	37,665	27,696	△ 101,589

## (2) 資金運用について

都の資金運用は、令和2年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、法人二税の減少等により、前年度に比べ平均残高が減少している。運用に当たっては、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保しながら、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。その結果、定期性預金による運用は7割を超えているが、資金の平均残高の減少及び定期性預金の金利低下等により、運用収入は前年度より減少している。

一方、基金については、社会資本等整備基金などの積立てにより、資金の平均残高は前年度より増加している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全な金融商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定することとしているが、債券利回りの低下等により、運用収入は前年度より減少している。

国内の景気は、設備投資や生産などの面で持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部で弱さが増していることに加え、新型コロナウイルス感染症の動向による内外経済の更なる下振れリスクがあるなど、今後の景気動向は不透明な情勢であり、依然として厳しい状況にある。

また、金融情勢を見ると、日本銀行による金融緩和政策の継続に伴い、金利は極めて低い水準で推移することが想定されている。

このような環境の下、今後の社会経済動向や金融情勢を一層注視しつつ、安全性を最重要視し、流動性を十分確保した上で、柔軟かつ効率的な公金の保管・運用を行っていく必要がある。

(表2) 資金運用の状況

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増 (△) 減	
歳 計 現 金 等	平 均 残 高	8,795 億円	13,678 億円	△	4,883 億円
	利 回 り	0.003%	0.008%	△	0.005 ㊦
	運 用 収 入	2,208 万円	10,369 万円	△	8,161 万円
基 金	平 均 残 高	40,266 億円	39,559 億円		707 億円
	利 回 り	0.049%	0.054%	△	0.005 ㊦
	運 用 収 入	196,104 万円	212,486 万円	△	16,381 万円
合 計	平 均 残 高	49,061 億円	53,238 億円	△	4,176 億円
	運 用 収 入	198,312 万円	222,855 万円	△	24,543 万円

(注) 運用収入は発生主義によるもの。

### (3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの情報を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させるとともに、定期的に残高を照合する仕組みを構築している。また、物品管理事務については会計管理局が、公有財産事務については財務局が、それぞれ各局担当者を対象とした研修や日常業務における指導及び助言を行っており、各局における財産管理の適正化を図っているところである。

しかしながら、令和2年度決算においても、一部の局で、財産の過大登載及び登載漏れ等が認められた。

都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、各局においては、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報、物品情報と会計情報との相互チェックなどにより、実際の残高と帳簿上の残高とを突合させる一方、財産に関する調書を作成する段階においても決算計数の再確認を行うなど重層的なチェック機能を働かせることにより、財産管理の適正化を図っていく必要がある。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の総括

##### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり、

歳入	14兆7,573億余円
歳出	14兆2,369億余円
差引	5,203億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

(表3) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	2	9,747,452	8,688,612	89.1	9,747,452	8,486,951	87.1	201,661
	元	7,804,519	7,671,732	98.3	7,804,519	7,444,627	95.4	227,105
特別会計 (注)	2	6,026,428	6,068,753	100.7	5,870,869	5,750,018	97.9	318,734
	元	5,793,885	5,765,948	99.5	5,536,281	5,410,739	97.7	355,209
決算額合計	2	14,757,365			14,236,970			520,395
	元	13,437,681			12,855,366			582,314

(注) 16会計合算



一 般 会 計 歳

(表4)

歳		入		
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	5,252,517	5,349,831	97,314	101.9
2 地方譲与税	49,512	47,300	△ 2,212	95.5
3 助成交付金	33	34	0	100.8
4 地方特例交付金	7,886	8,976	1,089	113.8
5 特別交付金	2,965	2,950	△ 15	99.5
6 分担金及負担金	18,171	10,246	△ 7,924	56.4
7 使用料及手数料	88,194	75,836	△ 12,357	86.0
8 国庫支出金	1,880,276	1,200,274	△ 680,001	63.8
9 財産収入	35,909	25,680	△ 10,229	71.5
10 寄附金	1,111	1,278	167	115.1
11 繰入金	1,323,851	686,894	△ 636,956	51.9
12 諸収入	369,796	581,015	211,218	157.1
13 都債	490,120	471,188	△ 18,931	96.1
14 繰越金	227,105	227,105	0	100.0
合 計	9,747,452	8,688,612	△ 1,058,839	89.1

歳入歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,521	5,103	0	417	92.4
2 総 務 費	300,151	273,816	5,899	20,434	91.2
3 徴 税 費	69,739	68,083	520	1,136	97.6
4 生 活 文 化 費	33,964	29,688	1,489	2,785	87.4
5 スポーツ振興費	168,173	100,449	46,889	20,834	59.7
6 都 市 整 備 費	109,960	91,708	2,558	15,693	83.4
7 環 境 費	58,379	48,238	5,410	4,730	82.6
8 福 祉 保 健 費	1,983,608	1,760,705	264	222,638	88.8
9 産 業 労 働 費	2,069,240	1,394,875	549,273	125,091	67.4
10 土 木 費	529,123	427,234	31,563	70,325	80.7
11 港 湾 費	118,302	85,479	8,527	24,295	72.3
12 教 育 費	856,196	813,959	293	41,944	95.1
13 学 務 費	231,807	219,399	28	12,379	94.6
14 警 察 費	651,821	636,344	491	14,985	97.6
15 消 防 費	252,272	246,946	0	5,325	97.9
16 公 債 費	349,040	346,950	0	2,089	99.4
17 諸 支 出 金	1,957,961	1,937,966	0	19,994	99.0
18 予 備 費	2,187	0	0	2,187	0
合 計	9,747,452	8,486,951	653,209	607,291	87.1

201,661 百万円

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	987,396	987,395	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	2,364,986	2,441,397	76,411	103.2
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	761	389	204.6
4 国民健康保険事業会計	1,096,171	1,105,193	9,022	100.8
5 母子父子福祉貸付資金会計	3,888	7,594	3,706	195.3
6 心身障害者扶養年金会計	4,057	3,825	△ 231	94.3
7 中小企業設備導入等資金会計	697	2,140	1,443	307.1
8 林業・木材産業改善資金助成会計	52	113	61	217.6
9 沿岸漁業改善資金助成会計	48	173	125	360.8
10 と場会計	5,950	5,571	△ 378	93.6
11 都営住宅等事業会計	182,029	146,082	△ 35,946	80.3
12 都営住宅等保証金会計	10,425	10,487	62	100.6
13 都市開発資金会計	4,055	3,054	△ 1,000	75.3
14 用地会計	19,063	12,381	△ 6,681	64.9
15 公債費会計	1,343,225	1,338,801	△ 4,423	99.7
16 臨海都市基盤整備事業会計	4,013	3,778	△ 235	94.1
合 計	6,026,428	6,068,753	42,324	100.7



入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

予 算 現 額	歳 出				歳 入 歳 出 決算額の差額
	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
987,396	987,395	0	0	100.0	0
2,218,914	2,193,967	0	24,946	98.9	247,430
372	0	0	372	0	761
1,096,171	1,060,970	0	35,200	96.8	44,223
3,888	2,154	0	1,733	55.4	5,439
4,057	3,825	0	231	94.3	0
697	426	0	270	61.2	1,713
52	0	0	52	0	113
48	0	0	47	0.1	173
5,950	5,571	1	376	93.6	0
182,029	144,538	8,684	28,806	79.4	1,543
2,456	2,303	0	152	93.8	8,183
4,055	3,054	0	1,000	75.3	0
19,063	6,036	11	13,015	31.7	6,345
1,343,225	1,338,801	0	4,423	99.7	0
2,495	969	0	1,525	38.9	2,808
5,870,869	5,750,018	8,696	112,154	97.9	318,734

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額5,203億余円から翌年度へ繰り越すべき財源974億余円を差し引いた4,229億余円の黒字となっている。

また、当該年度のみでの収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、652億余円の赤字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	8,688,612	6,068,753	14,757,365
歳 出 総 額 ②	8,486,951	5,750,018	14,236,970
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	201,661	318,734	520,395
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	97,463	3	97,467
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	104,197	318,731	422,928

(注1) 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表7) 単年度収支及び実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度収支 (注)	57,127	84,281	3,952	△ 67,805	△ 65,240
実 質 収 支	149,007	233,289	237,242	169,437	104,197

(注) 単年度収支とは、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

## 2 執行状況

令和2年度予算は、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）を確実に成功させるとともに、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」を創る予算」と位置付け、

- ①東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること
- ②都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society5.0（注）の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること

（注）ビッグデータやAIなどの先端技術を活用して経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会

- ③将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする
- を基本として、編成したものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

### （1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	8,688,612	7,671,732	1,016,880	13.3
歳出（支出済額）	8,486,951	7,444,627	1,042,324	14.0
差 引	201,661	227,105	△ 25,444	△ 11.2

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉保健・産業・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表4（8ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額9兆7,474億余円に対し、決算額は8兆6,886億余円で、1兆588億余円の減となっている。これは、主として、諸収入が2,112億余円、都税が973億余円、それぞれ増となったものの、国庫支出金が6,800億余円、繰入金が6,369億余円、それぞれ減となったことによるものである。また、収入率は、前年度98.3％から9.2ポイント下降して89.1％となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ1兆168億余円（13.3％）の増である。

歳出は、予算現額9兆7,474億余円に対し、決算額8兆4,869億余円、翌年度繰越

額6,532億余円、不用額6,072億余円である。また、執行率は、前年度95.4%から8.3ポイント下降して87.1%となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ1兆423億余円（14.0%）の増である。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
令和2年度	5,252,517	5,442,789	5,349,831	3,377	90,429	97,314	101.9
法人二税	1,676,568	1,791,071	1,751,851	856	38,923	75,282	104.5
その他都税	3,575,948	3,651,717	3,597,979	2,520	51,506	22,031	100.6
令和元年度	5,618,325	5,680,950	5,631,801	4,455	45,654	13,475	100.2
法人二税	2,171,949	2,191,439	2,180,090	1,226	10,752	8,140	100.4
その他都税	3,446,375	3,489,511	3,451,711	3,229	34,902	5,335	100.2
比較額	△ 365,808	△ 238,161	△ 281,969	△ 1,078	44,775		
増(△)減率	△ 6.5	△ 4.2	△ 5.0	△ 24.2	98.1		

(注) 予算現額と収入済額との比較＝収入済額－予算現額 (以下この様式において同じ)

都税は、都民税をはじめとする16項で構成されており、予算現額5兆2,525億余円に対し、収入済額5兆3,498億余円、収入率101.9%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人住民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆6,765億余円に対し、収入済額1兆7,518億余円、収入率104.5%であり、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等により、前年度に比べ4,282億余円(19.6%)の減となっている。

その他都税は、予算現額3兆5,759億余円に対し、収入済額3兆5,979億余円、収入率100.6%であり、前年度に比べ1,462億余円(4.2%)の増となっている。その主な理由は、繰入地方消費税が増(1,158億余円)となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆5,557億余円)、個人住民税(9,912億余円)、繰入地方消費税(6,444億余円)である。

なお、収入未済額は、904億余円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な場合における猶予制度により、前年度に比べ447億余円(98.1%)の増となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	49,512	47,300	47,300	0	0	△ 2,212	95.5
令和元年度	271,751	271,501	271,501	0	0	△ 249	99.9
比較額	△ 222,238	△ 224,201	△ 224,201	0	0		
増(△)減率	△ 81.8	△ 82.6	△ 82.6	—	—		

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、前年度に比べ2,242億余円(82.6%)の減となっている。その主な理由は、地方法人特別譲与税に替わり創設された特別法人事業譲与税(注)の算定において、地方法人特別譲与税に比べ、東京都に配分される額が減少したことによるものである。

(注) 令和元年度税制改正で創設され、都道府県が賦課徴収した特別法人事業税(国税)を人口で按分して都道府県に譲与するものである。ただし、地方交付税の不交付団体に対しては、最大75%を譲与額から控除する譲与制限がある。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	33	34	34	0	0	0	100.8
令和元年度	30	33	33	0	0	3	111.5
比較額	3	0	0	0	0		
増(△)減率	11.5	0.8	0.8	—	—		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金(特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金)を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	7,886	8,976	8,976	0	0	1,089	113.8
令和元年度	20,313	17,776	17,776	0	0	△ 2,537	87.5
比較額	△ 12,427	△ 8,800	△ 8,800	0	0		
増(△)減率	△ 61.2	△ 49.5	△ 49.5	—	—		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものであり、前年度に比べ88億余円(49.5%)の減となっている。その理由は、国の交付総額が増加したことにより地方特例交付金(10億余円)が増となったものの、子ども・子育て支援臨時交付金(98億余円)が令和2年度には皆減したことによるものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	2,965	2,950	2,950	0	0	△ 15	99.5
令和元年度	3,006	2,622	2,622	0	0	△ 384	87.2
比較額	△ 40	328	328	0	0		
増(△)減率	△ 1.4	12.5	12.5	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものであり、前年度に比べ3億余円(12.5%)の増となっている。その理由は、全国に対する都の交通事故発生件数の比率が増加したことによるものである。

## 第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	18,171	10,860	10,246	34	581	△ 7,924	56.4
令和元年度	14,386	10,980	10,212	31	736	△ 4,174	71.0
比較額	3,784	△ 119	34	3	△ 155		
増(△)減率	26.3	△ 1.1	0.3	10.2	△ 21.1		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（60億余円）、港湾費負担金（21億余円）である。

## 第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	88,194	76,284	75,836	15	433	△ 12,357	86.0
令和元年度	87,767	82,485	82,161	15	308	△ 5,605	93.6
比較額	427	△ 6,200	△ 6,324	0	124		
増(△)減率	0.5	△ 7.5	△ 7.7	1.7	40.3		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額560億余円であり、主な内訳は、土木使用料（240億余円）、教育使用料（144億余円）、福祉保健使用料（134億余円）である。

また、手数料は、収入済額197億余円であり、主な内訳は、警察手数料（153億余円）、都市整備手数料（15億余円）である。



第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	1,880,276	1,200,274	1,200,274	0	0	△ 680,001	63.8
令和元年度	350,990	327,495	327,495	0	0	△ 23,495	93.3
比較額	1,529,285	872,779	872,779	0	0		
増(△)減率	435.7	266.5	266.5	—	—		

国庫支出金は、国が地方公共団体に対し、行政上必要な特定の経費の財源に充てるために交付する支出金を収入するものであり、国が特定の事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を援助する目的で交付する国庫補助金、国が義務的に経費を負担する国庫負担金及び本来国が実施すべき事務を地方公共団体に委託して行わせ、その事務に要する経費を交付する委託金に分けられる。前年度に比べ8,727億余円(266.5%)の増となっており、その主な理由は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が新規に交付されたこと及び生活福祉資金等貸付事業補助等に要する生活福祉諸費が増となったことにより福祉保健費国庫補助金(5,754億余円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が新規に交付されたことにより総務費国庫補助金(2,124億余円)がそれぞれ増となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫補助金は、収入済額9,866億余円であり、主な内訳は、福祉保健費国庫補助金(6,098億余円)、総務費国庫補助金(2,144億余円)である。

国庫負担金は、収入済額2,003億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,315億余円)、福祉保健費国庫負担金(514億余円)である。

委託金は、収入済額133億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(82億余円)、産業労働費委託金(25億余円)、福祉保健費委託金(24億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	35,909	26,028	25,680	1	347	△ 10,229	71.5
令和元年度	35,682	29,372	28,973	49	349	△ 6,708	81.2
比較額	227	△ 3,344	△ 3,293	△ 48	△ 2		
増(△)減率	0.6	△ 11.4	△ 11.4	△ 97.9	△ 0.6		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ32億余円(11.4%)の減となっている。その主な理由は、土地売払収入が減となったこと等により、財産売払収入が減(29億余円)となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額211億余円であり、内訳は、利子及配当金(111億余円)、財産貸付収入(99億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額45億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入(42億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	1,111	1,278	1,278	0	0	167	115.1
令和元年度	61	52	52	0	0	△ 8	86.0
比較額	1,050	1,226	1,226	0	0		
増(△)減率	—	—	—	—	—		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものであり、前年度に比べ12億余円の増となっている。その主な理由は、福祉保健費寄附金が増(12億余円)となったことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	1,323,851	686,894	686,894	0	0	△ 636,956	51.9
令和元年度	607,546	450,864	450,864	0	0	△ 156,682	74.2
比較額	716,305	236,030	236,030	0	0		
増(△)減率	117.9	52.4	52.4	—	—		

繰入金は、各種基金の取崩し分、特別会計の土地処分金、公営企業会計からの職員共済組合等負担金などを一般会計に繰り入れるものであり、前年度と比べ2,360億余円(52.4%)の増となっている。その主な理由は、都市開発資金会計繰入金が減となったこと等により、特別会計繰入金が減(7億余円)となったものの、財政調整基金繰入金が増となったこと等により、基金繰入金が増(2,363億余円)となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額6,740億余円であり、主な内訳は、財政調整基金繰入金(4,720億余円)、社会資本等整備基金繰入金(878億余円)である。

公営企業会計繰入金は、収入済額72億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(49億余円)、下水道事業会計繰入金(6億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額56億余円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金(30億余円)、用地会計繰入金(23億円)である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	369,796	589,500	581,015	644	7,846	211,218	157.1
令和元年度	343,821	464,024	455,488	707	7,835	111,666	132.5
比較額	25,975	125,476	125,527	△ 63	10		
増(△)減率	7.6	27.0	27.6	△ 8.9	0.1		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、受託事業の収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したものであり、前年度に比べ1,255億余円(27.6%)の増となっている。その主な理由は、宝くじ収入が減となったことにより、収益事業収入が減(74億余円)となったものの、中小企業融資資金の返還実績が増となったこと等により、貸付金元利収入が増(1,308億余円)となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(4,237億余円)、雑入(603億余円)である。

第13款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	490,120	471,188	471,188	0	0	△ 18,931	96.1
令和元年度	170,017	111,930	111,930	0	0	△ 58,086	65.8
比較額	320,103	359,257	359,257	0	0		
増(△)減率	188.3	321.0	321.0	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に役立ていくための財源の一つとして発行したものであり、前年度に比べ3,592億余円(321.0%)の増となっている。その主な理由は、金融事業費に係る産業労働債が増(2,826億余円)となったことによるものである。

都債の主な内訳は、金融事業費等に係る産業労働債(2,831億余円)、街路整備費等に係る土木債(1,548億余円)である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	227,105	227,105	227,105	0	0	0	100.0
令和元年度	280,819	280,819	280,819	0	0	0	100.0
比較額	△ 53,714	△ 53,714	△ 53,714	0	0		
増(△)減率	△ 19.1	△ 19.1	△ 19.1	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

## イ 歳 出

### 第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	5,521	5,103	0	417	92.4	
令和元年度	5,502	5,023	0	478	91.3	
比 較	額	19	79	0	△	60
増(△)減	率	0.3	1.6	—	△	12.7

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

### 第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	300,151	273,816	5,899	20,434	91.2	
令和元年度	270,393	255,539	86	14,768	94.5	
比 較	額	29,757	18,277	5,813	5,666	
増(△)減	率	11.0	7.2	—	38.4	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、政策企画局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ182億余円（7.2%）の増となっている。その主な理由は、スマート東京推進基金(注)の積立てが令和2年度には皆減したこと等により、戦略政策情報推進費が減（550億余円）となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を新規に交付したこと等により、区市町村振興費が増（716億余円）となったことによるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（1,696億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（222億余円）、戦略政策情報推進費（204億余円）である。

(注) データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety5.0（ビッグデータやAIなどの先端技術を活用して経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会）の実現によりスマート東京に進化させていくことを目的に設置された。

### 第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	69,739	68,083	520	1,136	97.6	
令和元年度	67,280	66,248	0	1,031	98.5	
比 較	額	2,459	1,835	520	104	
増(△)減	率	3.7	2.8	—	10.1	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費（340億余円）、主税局の管理運営経費である徴税管理費（165億余円）、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費（150億余円）である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	33,964	29,688	1,489	2,785	87.4
令和元年度	28,573	26,427	5	2,140	92.5
比較額	5,390	3,261	1,484	645	
増(△)減率	18.9	12.3	—	30.2	

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ32億余円(12.3%)の増となっている。その主な理由は、アートにエールを!東京プロジェクト(注)を新規に開始したこと等により文化振興費(14億余円)、新型コロナウイルス感染拡大防止普及啓発事業助成金を新規に交付したこと等により都民生活費(10億余円)がそれぞれ増となったことによるものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の文化施設の運営や維持管理、文化事業の推進等に係る文化振興費(165億余円)、市民活動の促進、国際交流事業、男女平等参画施策及び海外渡航相談等に係る都民生活費(41億余円)、生活文化行政に従事する職員の職員費、管理事務経費に係る管理費(40億余円)である。

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、芸術文化関係の展覧会・公演・イベント等が中止・延期となり、芸術文化関係者の制作や発信の場が失われていることから、芸術文化関係者の自由な創作活動を支援するとともに、東京の多彩な芸術文化の魅力を伝えていくことを目的とした事業



第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	168,173	100,449	46,889	20,834	59.7
令和元年度	302,433	269,976	0	32,456	89.3
比較額	△ 134,260	△ 169,527	46,889	△ 11,622	
増(△)減率	△ 44.4	△ 62.8	—	△ 35.8	

スポーツ振興費は、東京2020大会に関連する施策やスポーツの普及振興に関する施策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,695億余円(62.8%)の減となっている。その主な理由は、東京アクアティクスセンター等の新規恒久施設がしゅん工したこと等により、オリンピック・パラリンピック準備費が減(1,402億余円)となったことによるものである。

スポーツ振興費の主な内訳は、オリンピック・パラリンピック準備費(890億余円)、スポーツ施設の管理や競技力向上等に係るスポーツ推進費(103億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	109,960	91,708	2,558	15,693	83.4
令和元年度	156,240	137,459	3,080	15,700	88.0
比較額	△ 46,279	△ 45,751	△ 521	△ 6	
増(△)減率	△ 29.6	△ 33.3	△ 16.9	△ 0.0	

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ457億余円(33.3%)の減となっている。その主な理由は、緑あふれる東京基金の積立てが令和2年度には皆減したこと等により都市整備管理費(303億余円)、土地区画整理事業における補償費が減となったこと等により市街地整備費(135億余円)がそれぞれ減となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、区市町村住宅供給助成事業等に係る住宅政策費(338億余円)、区画整理等の都市改造事業等を行う市街地整備費(321億余円)、都市基盤施設への助成等を行う都市基盤整備費(174億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	58,379	48,238	5,410	4,730	82.6
令和元年度	76,654	73,285	72	3,296	95.6
比較額	△ 18,275	△ 25,046	5,337	1,433	
増(△)減率	△ 23.8	△ 34.2	—	43.5	

環境費は、環境保全対策、自然保護対策、廃棄物対策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ250億余円(34.2%)の減となっている。その主な理由は、自家消費プラン事業(注)に係る出えんを新規に行ったこと等により、環境保全費が増(47億余円)となったものの、ゼロエミッション東京推進基金の積立てが令和2年度には皆減したこと等により、環境管理費が減(299億余円)となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、環境エネルギー政策の推進等を行う環境保全費(374億余円)、廃棄物の埋立処分等を行う廃棄物費(72億余円)である。

(注) 太陽光発電による電気の自家消費の増大、家庭における非常時のエネルギー自立性の向上等を目的として行う事業

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	1,983,608	1,760,705	264	222,638	88.8	
令和元年度	1,238,413	1,197,398	445	40,569	96.7	
比 較	額	745,194	563,306	△ 180	182,069	
増(△)減	率	60.2	47.0	△ 40.6	448.8	

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ5,633億余円(47.0%)の増となっている。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る事業費が増となったこと等により健康安全費(3,013億余円)、生活福祉資金等貸付事業補助に係る事業費が増となったこと等により生活福祉費(2,449億余円)がそれぞれ増となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、健康安全事業等を行う健康安全費(3,166億余円)、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費(3,057億余円)、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費(3,011億余円)、生活保護事業等を行う生活福祉費(2,859億余円)、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費(2,301億余円)である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	2,069,240	1,394,875	549,273	125,091	67.4	
令和元年度	512,196	483,004	4,235	24,957	94.3	
比 較	額	1,557,043	911,871	545,037	100,134	
増(△)減	率	304.0	188.8	—	401.2	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ9,118億余円(188.8%)の増となっている。その主な理由は、中小企業制度融資の実績が増となったこと等により商工業振興費(5,651億余円)、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の支給を開始したこと等により産業労働管理費(2,683億余円)がそれぞれ増となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費(9,955億余円)、産業労働行政の管理事務を行う産業労働管理費(2,697億余円)である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	529,123	427,234	31,563	70,325	80.7	
令和元年度	523,831	425,855	39,480	58,496	81.3	
比 較	額	5,291	1,379	△ 7,916	11,829	
増(△)減	率	1.0	0.3	△ 20.1	20.2	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園の整備等に要する経費を支出したものである。

土木費の主な内訳は、街路整備等を行う道路橋梁費（2,712億余円）、中小河川や高潮防  
御施設等の整備及び河川の災害箇所の復旧等を行う河川海岸費（882億余円）、都立公園等の  
整備及び維持管理を行う公園霊園費（454億余円）である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	118,302	85,479	8,527	24,295	72.3	
令和元年度	130,166	103,863	14,493	11,809	79.8	
比 較	額	△ 11,863	△ 18,384	△ 5,965	12,486	
増(△)減	率	△ 9.1	△ 17.7	△ 41.2	105.7	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋  
立処分場の建設等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ183億余円(17.7%)  
の減となっている。その主な理由は、大島の波浮港等島しょにおける防波堤工事費が増加した  
こと等により、島しょ等港湾整備費が増(31億余円)となったものの、臨港道路南北線等の  
工事がしゅん工したこと等により、東京港整備費が減(215億余円)となったことによるも  
のである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備等を行う東京港整備費（653  
億余円）、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備等を行う島しょ等港湾整備費（193億余円）で  
ある。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	856,196	813,959	293	41,944	95.1
令和元年度	831,373	800,716	0	30,657	96.3
比較額	24,822	13,243	293	11,286	
増(△)減率	3.0	1.7	—	36.8	

教育費は、小学校及び中学校の教職員の人件費、高等学校及び特別支援学校の運営、都立学校の整備、社会教育の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ132億余円（1.7%）の増となっている。その主な理由は、東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業費及びスクール・サポート・スタッフ配置支援事業費（注）がそれぞれ増となったこと等により、教育管理費が増（98億余円）となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与及び管理運営等に係る小中学校費（4,529億余円）、都立高等学校の教職員の給与及び管理運営等に係る高等学校費（1,362億余円）、特別支援学校の教職員の給与及び管理運営等に係る特別支援学校費（793億余円）である。

（注）教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村を支援する事業

### 第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	231,807	219,399	28	12,379	94.6	
令和元年度	208,402	202,856	0	5,545	97.3	
比 較	額	23,404	16,542	28	6,833	
増(△)減	率	11.2	8.2	—	123.2	

学務費は、私立学校の助成、東京都公立大学法人の運営・整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ165億余円（8.2%）の増となっている。その主な理由は、私立高等学校等就学支援金及び私立幼稚園等施設等利用費負担金の増等により、私立学校振興費が増（134億余円）となったことによるものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,952億余円）、東京都公立大学法人支援費（239億余円）である。

### 第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	651,821	636,344	491	14,985	97.6	
令和元年度	660,835	646,341	3,799	10,695	97.8	
比 較	額	△ 9,014	△ 9,996	△ 3,308	4,290	
増(△)減	率	△ 1.4	△ 1.5	△ 87.1	40.1	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（5,146億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（537億余円）、警察施設の建設、改修、維持管理等を行う警察施設費（433億余円）である。

## 第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	252,272	246,946	0	5,325	97.9
令和元年度	263,376	258,338	0	5,037	98.1
比較額	△ 11,103	△ 11,391	0	287	
増(△)減率	△ 4.2	△ 4.4	—	5.7	

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ113億余円(4.4%)の減となっている。その主な理由は、退職者数の減少等により退職手当及年金費(30億余円)、庁舎の設備及び外壁の改修実績の減少等により建設費(30億余円)、職員手当等の減等により消防管理費(24億余円)がそれぞれ減となったことによるものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費(1,961億余円)、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費(233億余円)、庁舎建設等を行う建設費(167億余円)である。

## 第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	349,040	346,950	0	2,089	99.4
令和元年度	365,956	363,137	0	2,818	99.2
比較額	△ 16,916	△ 16,187	0	△ 728	
増(△)減率	△ 4.6	△ 4.5	—	△ 25.9	

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、基金からの繰替運用の利子を支出したものであり、前年度に比べ161億余円(4.5%)の減となっている。その主な理由は、減債基金積立金及び利子償還金の減等により、公債費会計繰出金が減(161億余円)となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、都債の元利償還金等に係る公債費会計繰出金(3,469億余円)である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	1,957,961	1,937,966	0	19,994	99.0
令和元年度	2,162,295	2,129,155	0	33,140	98.5
比 較	額	△ 204,333	△ 191,188	0	△ 13,145
増(△)減	率	△ 9.4	△ 9.0	—	△ 39.7

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,911億余円(9.0%)の減となっている。その主な理由は、地方消費税交付金及び過誤納還付金がそれぞれ増となったこと等により、諸費が増(813億余円)となったものの、社会資本等整備基金積立金が減となったこと等により財産費(1,618億余円)、特別会計繰出金が減となったこと等により他会計支出金(1,106億余円)がそれぞれ減となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆2,262億余円)、諸費(4,459億余円)、財産費(2,654億余円)である。

他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(9,912億余円)、公営企業会計繰出金(2,349億余円)である。

諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(3,222億余円)、過誤納還付金(646億余円)である。

財産費の主な内訳は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金積立金(1,916億余円)、財政調整基金積立金(701億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,187	0	0	2,187	0
令和元年度	593	0	0	593	0
比 較	額	1,594	0	0	1,594
増(△)減	率	268.5	—	—	268.5



(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	6,068,753	5,765,948	302,804	5.3
歳出(支出済額)	5,750,018	5,410,739	339,279	6.3
差 引	318,734	355,209	△ 36,474	△ 10.3

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表5(10ページ)のとおり、特別区財政調整会計など16特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、収入率は、前年度99.5%から1.2ポイント上昇して100.7%、執行率は前年度97.7%から0.2ポイント上昇して97.9%となっている。

会計別の執行状況は、〔第4 局別事項〕において説明している。

### 3 資金収支状況

令和2年度における各会計の収支実績は、表8のとおりであり、収入総額は1兆4千7億573億余円、支出総額は1兆4千2億369億余円、差引き5億203億余円（一般会計2億016億余円、特別会計3億187億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資貸付金及び各種義務的経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、両月とも前年度から繰り越した資金により、さらに5月については、内部資金である基金からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の納付があったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）などの支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、特別法人事業譲与税などの収入があったものの、地方消費税の清算金をはじめとした大口の支出があり、支出超過となっている。

12月は、期末手当等により支出が増加したものの、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、地方消費税などの収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付けの返還金等の収入があり、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、おおむね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、表9のとおり、前年度9億995万余円に対し、2億180万余円（一般会計2億098万余円、特別会計81万余円）と減少した。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約38万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。



(表 8)

区 分	令 和 2 年						
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
収 入	393,738	619,336	2,362,380	1,449,498	702,420	1,057,069	963,304
一般会計	85,614	203,916	1,544,283	757,718	348,571	612,425	598,750
特別会計	308,123	415,420	818,097	691,780	353,850	444,644	364,554
支 出	627,342	987,628	1,198,135	951,696	1,460,246	1,230,688	656,865
一般会計	542,600	333,010	702,018	794,092	685,496	578,199	475,945
特別会計	84,742	654,618	496,117	157,604	774,751	652,488	180,920
収 支 差 引	△233,604	△368,292	1,164,246	497,802	△757,826	△173,618	306,439
累計収支差引 ( A )	△233,604	△601,896	562,350	1,060,151	302,325	128,707	435,146
一時借入金残高 ( B )	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 ( C )	0	500,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 ( D )	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 ( E )	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 ( F=A+B+C-D-E )	△233,604	△101,896	562,350	1,060,151	302,325	128,707	435,146
前年度・翌年度 資金残高 ( G )	1,107,716	598,666	—	—	—	—	—
資 金 残 高 ( F+G )	874,111	496,770	562,350	1,060,151	302,325	128,707	435,146

(注 1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注 2) 令和 3 年 5 月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものとな

各 会 計 収 支 実 績

(単位：百万円)

		令 和 3 年					計
11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
708,192	1,373,105	1,019,345	605,742	2,038,758	366,199	1,098,279	14,757,366
367,374	968,234	584,483	193,035	1,354,993	303,594	765,624	8,688,613
340,818	404,871	434,862	412,708	683,766	62,605	332,654	6,068,753
911,261	1,306,022	564,035	1,152,773	1,933,336	383,320	873,624	14,236,970
503,056	820,433	383,311	506,641	1,328,706	282,457	550,989	8,486,952
408,206	485,590	180,724	646,132	604,630	100,863	322,635	5,750,018
△203,069	67,083	455,310	△547,030	105,423	△ 17,121	224,655	520,396
232,077	299,160	754,469	207,439	312,862	295,741	520,396	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	500	0	0	—
0	0	0	0	0	0	520,396	—
232,077	299,160	754,469	207,439	312,362	295,741	0	—
—	—	—	—	—	116,936	△303,421	—
232,077	299,160	754,469	207,439	312,362	412,677	230,629	—

るが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利子収入	215,890	105,064	115,102	99,950	21,806
一般会計	215,121	104,389	114,332	99,115	20,988
特別会計	768	674	770	835	818
一時借入金等支払利子 (一般会計) <sup>(注)</sup>	27	27	27	575	383

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

#### 4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の令和2年度末（令和3年3月31日）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

##### (1) 公有財産

(表10)

分類	区分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地(注1)	89,807,792.09 m <sup>2</sup>	89,858,800.53 m <sup>2</sup>	△ 51,008.44 m <sup>2</sup>
	建物	27,873,832.62 m <sup>2</sup>	29,556,078.30 m <sup>2</sup>	△ 1,682,245.68 m <sup>2</sup>
山林	所有	7,648,921.25 m <sup>2</sup>	7,648,921.25 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	上記の立木推定蓄積量	133,429.80 m <sup>3</sup>	133,418.89 m <sup>3</sup>	10.91 m <sup>3</sup>
	分収(地上権)	10,238,347.10 m <sup>2</sup>	10,278,347.10 m <sup>2</sup>	△ 40,000.00 m <sup>2</sup>
	上記の立木推定蓄積量	269,128.50 m <sup>3</sup>	265,843.50 m <sup>3</sup>	3,285.00 m <sup>3</sup>
動産	船舶(注2)	30隻	30隻	0隻
		3,797.90総トン	3,797.90総トン	0総トン
	浮標	113個	109個	4個
	浮棧橋	652個	650個	2個
	航空機	14機	14機	0機
物権	地上権(注3)	15,410,532.51 m <sup>2</sup>	15,450,356.29 m <sup>2</sup>	△ 39,823.78 m <sup>2</sup>
	地役権	162.60 m <sup>2</sup>	162.60 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	鉱業権	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	計	29,477,895.11 m <sup>2</sup>	29,517,718.89 m <sup>2</sup>	△ 39,823.78 m <sup>2</sup>
無体財産権	特許権	9件	9件	0件
	著作権(注4)	1,512件	1,420件	92件
	商標権	255件	210件	45件
	育成者権	1件	1件	0件
	計	1,777件	1,640件	137件
有価証券	株券(注5)	251,531,691,134円	251,691,691,134円	△ 160,000,000円
出資による権利	出資金及び出えん金(注5)	682,787,590,673円	644,666,511,311円	38,121,079,362円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 船舶は総トン数20トン以上のものである。

(注3) 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

(注4) 著作権は、第三者に譲渡又は利用許諾(予定を含む)を行うものを掲載している。

(注5) 減損処理を反映していない取得価格を掲載している。

[主な増減事由]

- ・ 土地の減少は、多摩都市計画道路3・1・6号線事業用地を都道に編入したこと（2万6,889.22㎡）など
- ・ 建物の減少は、北青山三丁目アパート（1号棟）の登録面積を誤びゅう訂正したこと（177万8,779.35㎡）など
- ・ 出資による権利の増加は、(公財)東京しごと財団出えん金（テレワーク活用・働く女性応援事業）を出えんしたこと（174億6,204万余円）など

(2) 物品

(表11)

令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
37,979 点	36,565 点	1,414 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1,460,414,539,563 円	1,102,169,754,791 円	358,244,784,772 円

[主な増減事由]

- ・ 債権の増加は、制度融資貸付金を貸し付けたこと（4,494億9,000万円）など

(4) 基金

(表13)

令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
4,510,554,230,757 円	4,117,188,315,134 円	393,365,915,623 円

[主な増減事由]

- ・ 基金の増加は、社会資本等整備基金を積み立てたこと（1,817億7,836万余円）など



#### 第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び16特別会計を所管する27局等について、令和3年7月9日から同年9月7日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政策企画局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	6	5	663.0
財 産 収 入	0	3	3	—
繰 入 金	764,971	458,488	△ 306,482	(注) 59.9
諸 収 入	12,522	12,655	133	101.1
計	777,494	471,154	△ 306,339	60.6

(注) 都市外交人材育成基金からの繰入金の減によるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	6,246,000	4,691,118	888,761	666,120	75.1

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	総 務 費	政策企画費	(注) 888,761

(注) 東京2020大会延期に伴う東京都メディアセンター運営事業に要する経費

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権          6件 商標権          1件	著作権          1件 商標権          0件	5件 1件
出資による権利	1,077,000,000円	1,077,000,000円	0円
2 物 品	72点	72点	0点
3 基 金	5,232,888,512円	5,863,913,187円	△ 631,024,675円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「新型コロナウイルス感染症広報動画「ステッカー周知篇」」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京都メディアセンターロゴ」を登録したこと
- ・ 基金の減少は、都市外交人材育成基金を取り崩したこと

都民安全推進本部

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	20.0
国庫支出金	7,275	7,955	680	109.4
財産収入	0	8	8	—
諸収入	32	85	53	268.0
計	7,308	8,050	742	110.2

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,101,000	2,008,529	0	1,092,470	64.8

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権			
著作権	15 件	9 件	6 件
商標権	8 件	4 件	4 件
2 債 権	6,357,576 円	6,357,576 円	0 円

都民安全推進本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- 無体財産権（著作権）の増加は、「第 37 回駅前放置自転車クリーンキャンペーン広報ポスター」を登録したことなど
- 無体財産権（商標権）の増加は、「街の安全みまもり 共通アイコン」を登録したことなど

戦略政策情報推進本部

(注) 東京都組織規程(昭和27年東京都規則第164号)の一部改正により、令和3年4月1日付けで戦略政策情報推進本部が廃止され、新たにデジタルサービス局が設置された。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	442,882	424,233	△ 18,648	95.8
使用料及手数料	1	1	0	117.0
国庫支出金	17,007	17,007	0	100
繰入金	6,212,595	5,510,271	△ 702,323	88.7
諸収入	135,585	607,209	471,624	(注) 447.8
計	6,808,070	6,558,723	△ 249,346	96.3

(注) 官民連携ファンドに係る分配金の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	23,855,869	20,489,896	0	3,365,972	85.9

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 1件 商標権 15件	著作権 1件 商標権 8件	0件 7件
出資による権利	2,737,433,384円	502,000,000円	2,235,433,384円
2 物 品	122点	122点	0点
3 基 金	50,002,553,422円	0円	50,002,553,422円

戦略政策情報推進本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「Tokyo Sustainable Finance Week」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、スタート福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合出資金を会計管理局から所管換したこと（11億5,401万余円）など
- ・ 基金の増加は、スマート東京推進基金を積み立てたこと

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計

#### (2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

#### (3) 財 産

### 2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 物品について

(ア) 物品1点(特種用途自動車)が過大に登載されている。



## 第2 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	278,523	276,226	△ 2,296	99.2
使用料及手数料	5,218	3,023	△ 2,194	57.9
国庫支出金	57,365,025	50,480,250	△ 6,884,774	88.0
財産収入	2,063,607	1,903,209	△ 160,397	92.2
寄附金	0	300	300	—
繰入金	6,158,046	5,912,257	△ 245,788	96.0
諸収入	3,938,254	3,909,044	△ 29,209	99.3
計	69,808,673	62,484,311	△ 7,324,361	89.5

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	財産収入	財産運用収入	871
	諸収入	雑入	34,266

##### イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注1)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	237,602,983	219,537,709	5,010,705	13,054,568	92.4
学務費	24,513,000	23,979,007	0	533,992	97.8
諸支出金 <sup>(注2)</sup>	1,365,064,988	1,365,053,961	0	11,026	100.0
計	1,627,180,971	1,608,570,678	5,010,705	13,599,587	98.9

(注1) 3款8項27目に区分し執行している。

(注2) 支出済額のうち、9,873億9,590万余円を特別区財政調整会計へ繰り出している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	総 務 費	区市町村振興費	(注) 5,010,705

(注) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に要する負担金補助及交付金

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	21,985,153	19,390,196	0	2,594,956	88.2
区市町村振興費	179,754,130	169,619,154	5,010,705	5,124,270	94.4
防 災 管 理 費	13,227,242	9,041,605	0	4,185,636	68.4
統 計 費	9,545,387	8,528,981	0	1,016,405	89.4
退職手当及年金費	13,091,071	12,957,770	0	133,300	99.0
計	237,602,983	219,537,709	5,010,705	13,054,568	92.4

## (2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和40年東京都条例第47号）に基づいて設けられた会計で、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

## ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	987,396	987,395	987,395	0	0	△ 0	100.0
令和元年度	1,099,226	1,099,225	1,099,225	0	0	△ 0	100.0
比 較	額 △111,830	△111,829	△111,829	0	0		
増(△)減	率 △ 10.2	△ 10.2	△ 10.2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰 入 金 (注)	987,395,980	987,395,908	△ 72	100.0
諸 収 入	10	0	△ 10	0
繰 越 金	10	0	△ 10	0
計	987,396,000	987,395,908	△ 92	100.0

(注) 収入済額の9,873億9,590万を一般会計の諸支出金から繰り入れている。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	987,396	987,395	0	0	100.0
令和 元 年度	1,099,226	1,099,225	0	0	100.0
比 較	額	△ 111,830	△ 111,829	0	△ 0
増(△)減	率	△ 10.2	△ 10.2	—	△ 60.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	987,396,000	987,395,908	0	92	100.0

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和 4 6 年東京都条例第 1 4 7 号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 2 年度	372	785	761	0	24	389	204.6
令和 元 年度	372	794	768	0	25	396	206.7
比 較	額	0	△ 9	△ 7	0	△ 1	
増(△)減	率	0	△ 1.1	△ 1.0	—	△ 4.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	8,562	6,684	△ 1,877	78.1
諸 収 入	200	424	224	212.3
繰 越 金	363,238	753,934	390,696	207.6
計	372,000	761,043	389,043	204.6

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	23,051
	諸 収 入	雑入	1,249

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	372	0	0	372	0
令和 元 年度	372	15	0	357	4.0
比 較	額	△ 15	0	15	
	増(△)減率	0	△ 100	—	4.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注1)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	372,000	0	0	372,000	<small>(注2)</small> 0

(注 1) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

(注 2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績がないことによるものである。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,761,150.59 m <sup>2</sup>	1,760,395.04 m <sup>2</sup>	755.55 m <sup>2</sup>
建 物	157,027.30 m <sup>2</sup>	157,259.83 m <sup>2</sup>	△ 232.53 m <sup>2</sup>
物 権	地上権 4,489.43 m <sup>2</sup>	地上権 4,489.43 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 76 件	著作権 73 件	3 件
	商標権 24 件	商標権 21 件	3 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	150,412,926,020 円	150,412,926,020 円	0 円
2 物 品	508 点	491 点	17 点
3 債 権	3,295,328,197 円	3,294,944,237 円	383,960 円
4 基 金	333,817,207,190 円	313,117,406,533 円	20,699,800,657 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、職員公舎敷地を財務局から所管換したこと（827.55 m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の減少は、小笠原支庁清瀬職員公舎（3号棟）を除却したこと（467.50 m<sup>2</sup>）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「感染防止徹底宣言ステッカーデザイン」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「感染防止徹底宣言ステッカーデザイン」を登録したことなど
- ・ 債権の増加は、東京都人権プラザ敷金を計上したこと（566万余円）など
- ・ 基金の増加は、区市町村振興基金を積み立てたこと（214億7,840万余円）など

財 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

    用地会計

    公債費会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

    ア 歳 入

        (内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	7,886,600	8,976,337	1,089,737	113.8
特別交付金	2,965,895	2,950,129	△ 15,766	99.5
分担金及負担金	0	5,436	5,436	—
使用料及手数料	1,180,540	1,153,037	△ 27,502	97.7
国庫支出金	700,557,222	172,529,334	△ 528,027,887	(注1) 24.6
財産収入	16,006,123	7,469,730	△ 8,536,392	(注2) 46.7
寄附金	0	6,067	6,067	—
繰入金	1,168,914,833	632,496,766	△ 536,418,066	(注3) 54.1
諸収入	62,587,947	40,102,011	△ 22,485,935	64.1
都 債	490,120,000	471,188,247	△ 18,931,752	96.1
繰越金	227,105,255	227,105,255	0	100.0
計	2,677,324,415	1,563,982,354	△ 1,113,342,060	58.4

(注1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付実績減によるものである。

(注2) 土地売払収入の実績減によるものである。

(注3) 財政調整基金繰入金の実績減によるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収入未済	財 産 収 入	財産運用収入	5,850
	諸 収 入	物品売払代金、雑入	3,075

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	17,903,001	16,570,712	0	1,332,288	92.6
公 債 費	349,006,000	346,950,046	0	2,055,953	99.4
諸 支 出 金	521,702,401	504,539,787	0	17,162,613	96.7
予 備 費	2,187,750	0	0	2,187,750	0
計	890,799,152	868,060,546	0	22,738,605	97.4

(注) 4款8項15目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	3,027,070	2,831,044	0	196,025	93.5
防 災 管 理 費	1,000	0	0	1,000	0
建 築 保 全 費	14,874,931	13,739,668	0	1,135,262	92.4
計	17,903,001	16,570,712	0	1,332,288	92.6

## (2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	19,063	12,381	12,381	0	0	△ 6,681	64.9
令和元年度	19,235	12,385	12,385	0	0	△ 6,850	64.4
比 較	額	△ 172	△ 3	△ 3	0	0	
	増(△)減 率	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.0	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	5,239,812	5,210,426	△ 29,385	99.4
繰入金	497,000	277,487	△ 219,512	(注1) 55.8
諸収入	154	1	△ 152	1.2
都債	10,433,000	103,000	△ 10,330,000	(注2) 1.0
繰越金	2,893,827	6,790,942	3,987,115	234.7
計	19,063,793	12,381,859	△ 6,681,933	64.9

(注1) 事務費等の実績減によるものである。

(注2) 国有地等の用地取得のための都債発行収入の実績減によるものである。

## イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	19,063	6,036	11	13,015	31.7
令和元年度	19,235	5,594	47	13,593	29.1
比較額	△ 172	442	△ 36	△ 578	
増(△)減率	△ 0.9	7.9	△ 76.5	△ 4.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注1)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	19,063,793	6,036,827	11,230	13,015,735	(注2) 31.7

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地取得の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	用地費	用地買収費	11,230

## (3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例(昭和55年東京都条例第19号)に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。



ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和2年度	1,343,225	1,338,801	1,338,801	0	0	△ 4,423	99.7
令和元年度	1,287,454	1,281,156	1,281,156	0	0	△ 6,297	99.5
比較 増(△)減	額	55,771	57,645	0	0		
	率	4.3	4.5	4.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,607,893	1,669,031	61,138	103.8
繰入金	1,080,260,101	1,075,981,848	△ 4,278,252	99.6
諸収入	597,006	674,241	77,235	112.9
都債	260,760,000	260,476,833	△ 283,166	99.9
計	1,343,225,000	1,338,801,954	△ 4,423,045	99.7

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	1,343,225	1,338,801	0	4,423	99.7	
令和元年度	1,287,454	1,281,156	0	6,297	99.5	
比較 増(△)減	額	55,771	57,645	0	△ 1,874	
	率	4.3	4.5	—	△ 29.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,343,225,000	1,338,801,954	0	4,423,045	99.7

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,759,028.80 m <sup>2</sup>	4,763,312.35 m <sup>2</sup>	△ 4,283.55 m <sup>2</sup>
建 物	442,957.87 m <sup>2</sup>	442,968.21 m <sup>2</sup>	△ 10.34 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 23 件	著作権 23 件	0 件
有価証券	株 券 1,724,328,800 円	株 券 1,724,328,800 円	0 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物 品	67 点	61 点	6 点
3 基 金	3,600,792,449,497 円	3,243,622,066,736 円	357,170,382,761 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、江戸川四丁目アパート敷地を売り払ったこと（3,323.08 m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の減少は、品川警察署品川橋交通待機所を売り払ったこと
- ・ 基金の増加は、社会資本等整備基金を積み立てたこと（1,817億7,836万余円）など

主 税 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	5,252,517,169	5,349,831,313	97,314,144	101.9
地方譲与税	49,512,963	47,300,769	△ 2,212,193	95.5
助成交付金	33,945	34,223	278	100.8
分担金及負担金	0	36,918	36,918	—
使用料及手数料	334,303	372,929	38,626	111.6
財産収入	17,232	17,618	386	102.2
繰入金	1,000	11	△ 988	1.1
諸収入	4,259,339	3,069,373	△ 1,189,965	72.1
計	5,306,675,951	5,400,663,158	93,987,207	101.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	都 税	都民税など7項	(注1) 3,377,273
	諸 収 入	延滞金及加算金	115,942
収入未済	都 税	都民税など11項	(注2) 90,429,848
	諸 収 入	延滞金及加算金など3項	(注3) 1,942,070

(注1) 個人都民税21億2,547万余円など

(注2) 法人事業税224億1,552万余円など

(注3) 加算金10億2,401万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	69,739,820	68,083,174	520,570	1,136,075	97.6
諸 支 出 金	66,205,155	64,511,484	0	1,693,670	97.4
計	135,944,975	132,594,658	520,570	2,829,746	97.5

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	徴 税 費	施設整備費	<sup>(注)</sup> 520,570

(注) 都税事務所整備に要する工事請負費5億円など

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	17,258,885	16,536,127	0	722,757	95.8
課 税 費	15,232,338	15,059,994	0	172,343	98.9
徴 収 費	34,130,114	34,010,771	0	119,342	99.7
施 設 整 備 費	3,118,483	2,476,280	520,570	121,632	79.4
計	69,739,820	68,083,174	520,570	1,136,075	97.6

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成9年東京都条例第13号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	2,364,986	2,441,397	2,441,397	0	0	76,411	103.2
令和元年度	2,060,580	2,061,001	2,061,001	0	0	421	100.0
比較 増(△)減	額	304,406	380,396	380,396	0	0	
	率	14.8	18.5	18.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方消費税	1,627,346,000	1,690,320,193	62,974,193	103.9
諸収入	428,219,000	441,656,594	13,437,594	103.1
繰越金	309,421,000	309,420,952	△ 47	100.0
計	2,364,986,000	2,441,397,740	76,411,740	103.2

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,218,914	2,193,967	0	24,946	98.9
令和元年度	1,812,712	1,751,580	0	61,131	96.6
比較 増(△)減	額	406,202	442,387	0	△ 36,185
	率	22.4	25.3	—	△ 59.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	2,218,914,000	2,193,967,475	0	24,946,524	98.9

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	53,343.14 m <sup>2</sup>	53,343.14 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
建 物	107,642.82 m <sup>2</sup>	103,401.97 m <sup>2</sup>	4,240.85 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 1 件	0 件	1 件
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	77 点	78 点	△ 1 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 建物の増加は、中央都税事務所を新築したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「全国自治体税務職員向け講義」を登録したこと

## 生 活 文 化 局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

##### (1) 財産管理

###### ア 債権について

(ア) 債権 2 万円 (駐車場の敷金) が計上漏れとなっている。

### 第2 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

###### ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,803,486	433,750	△ 1,369,735	(注1) 24.1
国庫支出金	46,789,574	43,654,710	△ 3,134,863	93.3
財産収入	69,815	62,777	△ 7,037	89.9
繰入金	2,375,862	817,622	△ 1,558,239	(注2) 34.4
諸収入	211,756	2,074,983	1,863,227	(注3) 979.9
計	51,250,493	47,043,845	△ 4,206,647	91.8

(注1) 旅券申請件数の実績減などによるものである。

(注2) 東京2020大会延期に伴う文化振興事業の実績減などによるものである。

(注3) 私立学校教育助成過年度分の返還の実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	貸付金元利収入	3,758
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	274
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 699,611

(注) 育英資金6億9,066万余円など

## イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	33,964,693	29,688,836	1,489,858	2,785,998	87.4
学 務 費	207,294,080	195,420,754	28,160	11,845,165	94.3
諸 支 出 金	57,776	57,771	0	4	100.0
計	241,316,549	225,167,363	1,518,018	14,631,167	93.3

(注) 3款4項11目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	生活文化費	生活文化費	(注) 1,489,858
	学 務 費	私立学校振興費	28,160
計			1,518,018

(注) 東京2020大会の延期に伴う文化プログラム事業を翌年度に継続実施するものである。

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	207,010,080	195,215,408	28,160	11,766,511	94.3
育 英 資 金 費	284,000	205,346	0	78,653	72.3
計	207,294,080	195,420,754	28,160	11,845,165	94.3



## 2 財産の管理状況

### (1) 財産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	110,163.64 m <sup>2</sup>	110,163.64 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
建 物	230,236.57 m <sup>2</sup>	230,236.57 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
物 権	地上権 1,020.61 m <sup>2</sup>	地上権 1,020.61 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	著作権 234 件	著作権 228 件	6 件
	商標権 5 件	商標権 2 件	3 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	2,527,926,436 円	2,796,828,045 円	△ 268,901,609 円
2 物 品	4,401 点	4,319 点	82 点
3 債 権	1,356,139,459 円	1,473,939,329 円	△ 117,799,870 円
4 基 金	2,896,212,211 円	5,796,512,044 円	△ 2,900,299,833 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ボランティア活動支援システム」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「TokyoTokyoFESTIVAL アイコン」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、（公財）東京都歴史文化財団出えん金（TTF助成事業）を事業の執行により取り崩したこと（2億4,438万余円）など
- ・ 債権の減少は、育英資金貸付金の返還を受けたこと（1億200万余円）など
- ・ 基金の減少は、芸術文化振興基金を取り崩したこと（27億8,873万余円）など

オリンピック・パラリンピック準備局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) スポーツ振興使用料において、土地建物の調定額及び収入済額が5, 848万7, 505円過大に計上され、(款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入において、建物賃貸料の調定額及び収入済額が同額過小に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,854,000	0	△ 3,854,000	(注1) 0
使用料及手数料	17,302	177,156	159,854	(注2) —
国庫支出金	72,091,102	72,124,480	33,378	100.0
財産収入	1,156	1,025	△ 130	88.7
繰入金	2,381,675	1,429,334	△ 952,340	60.0
諸収入	266,947	231,191	△ 35,755	86.6
計	78,612,182	73,963,188	△ 4,648,993	94.1

(注1) 東京2020大会の延期により、選手村の原状回復工事の費用に伴う収入が発生しなかったことによるものである。

(注2) 携帯電話の電波改善に使用する機器設置に伴う土地建物の使用料の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	168,173,734	100,449,118	46,889,830	20,834,785	59.7

(注) 1款3項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	スポーツ振興費	オリンピック・パラリンピック準備費、スポーツ推進費	<sup>(注)</sup> 46,889,830

(注) 東京2020大会の事業に要する負担金補助及交付金379億4,540万余円など

(スポーツ振興費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興 管 理 費	1,081,900	1,066,148	0	15,751	98.5
オリンピック・ パラリンピック 準 備 費	154,070,532	89,030,883	46,438,655	18,600,993	<sup>(注)</sup> 57.8
スポーツ推進費	13,021,302	10,352,085	451,175	2,218,041	79.5
計	168,173,734	100,449,118	46,889,830	20,834,785	59.7

(注) 東京2020大会の延期に伴う共同実施事業等の実績減などによるものである。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	415,820.60 m <sup>2</sup>	415,820.60 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
建 物	506,732.46 m <sup>2</sup>	506,732.46 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
動 産	浮棧橋 17 個	浮棧橋 17 個	0 個
無 体 財 産 権	著作権 25 件	著作権 25 件	0 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,138,000,000 円	1,164,643,960 円	△ 26,643,960 円
2 物 品	473 点	468 点	5 点
3 基 金	5,591,161,353 円	10,176,605,270 円	△ 4,585,443,917 円

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 出資による権利の減少は、(公社)東京都障害者スポーツ協会出えん金を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 基金の減少は、障害者スポーツ振興基金を取り崩したこと

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 商標権2件(スムーズビズロゴほか1件)が登載漏れとなっている。

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	213,178	101,134	△ 112,043	(注) 47.4
使用料及手数料	1,039,324	1,080,569	41,245	104.0
国庫支出金	7,949,654	5,934,190	△ 2,015,463	74.6
財産収入	9,976,898	8,362,754	△ 1,614,143	83.8
繰入金	3,287,032	3,258,836	△ 28,195	99.1
諸収入	24,467,878	24,912,264	444,386	101.8
計	46,933,964	43,649,749	△ 3,284,214	93.0

(注) 区画整理事業の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	雑入	4,848
収入未済	財 産 収 入	財産運用収入、財産売払収入	(注1) 337,523
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 735,244

(注1) 再開発保留床売払収入3億3,742万余円など

(注2) 売却年賦払利子収入2億7,243万余円など

## イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	73,226,014	57,902,941	1,854,107	13,468,965	79.1
諸 支 出 金	28,304	28,303	0	0	100.0
計	73,254,318	57,931,244	1,854,107	13,468,966	79.1

(注) 2款5項18目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都 市 整 備 費	都市整備管理費、市街地整備費	(注) 1,854,107

(注) 区画整理事業等に要する工事請負費11億4,660万余円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	5,661,452	4,928,940	38,500	694,011	87.1
都市基盤整備費	18,755,416	17,440,486	0	1,314,929	93.0
市街地整備費	44,755,208	32,151,585	1,815,607	10,788,015	71.8
建 築 行 政 費	4,053,938	3,381,929	0	672,008	83.4
計	73,226,014	57,902,941	1,854,107	13,468,965	79.1

(2) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	4,055	3,054	3,054	0	0	△ 1,000	75.3
令和元年度	4,954	3,953	3,953	0	0	△ 1,000	79.8
比較 増(△)減	額	△ 899	△ 899	△ 899	0	0	
	率	△ 18.1	△ 22.7	△ 22.7	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	3,051,063	3,054,366	3,303	100.1
繰入金	3,750	0	△ 3,750	0
諸収入	186	16	△ 169	8.7
都債	1,000,000	0	△ 1,000,000	(注) 0
繰越金	1	0	△ 1	0
計	4,055,000	3,054,382	△ 1,000,617	75.3

(注) 都市開発用地債の発行がなかったことによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,055	3,054	0	1,000	75.3
令和元年度	4,954	3,953	0	1,000	79.8
比較 増(△)減	額	△ 899	△ 899	0	0
	率	△ 18.1	△ 22.7	—	0.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	4,055,000	3,054,382	0	1,000,617	75.3

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(3) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成3年東京都条例第8号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和2年度	4,013	3,778	3,778	0	0	△ 235	94.1
令和元年度	4,315	3,808	3,808	0	0	△ 506	88.3
比較額	△ 301	△ 30	△ 30	0	0		
増(△)減率	△ 7.0	△ 0.8	△ 0.8	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	105	0	△ 105	0
繰入金	1,430,659	387,554	△ 1,043,104	(注) 27.1
諸収入	97,826	353,075	255,249	360.9
繰越金	2,485,035	3,037,621	552,586	122.2
財産収入	0	60	60	—
計	4,013,625	3,778,311	△ 235,313	94.1

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,495	969	0	1,525	38.9
令和元年度	2,254	770	249	1,234	34.2
比較額	240	198	△ 249	291	
増(△)減率	10.7	25.8	△ 100	23.6	



(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <small>(注1)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 <small>(注2)</small>
臨海都市基盤整備費	2,495,379	969,755	0	1,525,623	38.9

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 街路事業に要する工事請負費の実績減などによるものである。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	551,318.70 m <sup>2</sup>	532,147.11 m <sup>2</sup>	19,171.59 m <sup>2</sup>
建 物	18,886.39 m <sup>2</sup>	18,886.39 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 38 件	著作権 36 件	2 件
	商標権 5 件	商標権 5 件	0 件
有価証券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	304,109,972,200 円	304,103,972,200 円	6,000,000 円
2 物 品	151 点	149 点	2 点
3 債 権	394,375,664,408 円	418,394,471,337 円	△ 24,018,806,929 円
4 基 金	106,101,016,872 円	69,054,607,349 円	37,046,409,523 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、マルチモビリティステーション事業用地を港湾局から所管換したこと(2,928.23m<sup>2</sup>)など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京BRT」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金を出資したこと
- ・ 債権の減少は、首都圏新都市鉄道(株)貸付金の返還を受けたこと(113億4,558万余円)など
- ・ 基金の増加は、緑あふれる東京基金を積み立てたこと(300億251万余円)など

住 宅 政 策 本 部

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	490,239	474,782	△ 15,456	96.8
国庫支出金	152,866	91,878	△ 60,987	60.1
財産収入	738,480	2,207,700	1,469,220	(注) 299.0
諸収入	53,761,042	53,825,104	64,062	100.1
計	55,142,627	56,599,465	1,456,838	102.6

(注) 土地売却収入の実績増などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 164,575

(注) 住宅資金1億4,151万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	36,734,597	33,805,859	704,490	2,224,247	92.0

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	住宅政策費	(注) 704,490

(注) 住宅建設事業に要する繰出金

## (2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

## ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	182,029	149,731	146,082	181	3,475	△ 35,946	80.3
令和元年度	187,532	162,617	159,068	165	3,389	△ 28,463	84.8
比 較	額	△ 5,502	△ 12,886	△ 12,986	15	85	
増(△)減	率	△ 2.9	△ 7.9	△ 8.2	9.6	2.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	175,590	1,008,289	832,699	(注1) 574.2
使用料及手数料	67,479,202	66,459,261	△ 1,019,940	98.5
国庫支出金	36,984,273	20,616,640	△ 16,367,632	(注2) 55.7
財産収入	2,309,669	2,221,708	△ 87,960	96.2
繰入金	31,994,709	29,150,009	△ 2,844,699	91.1
諸収入	4,962,279	5,341,213	378,934	107.6
都 債	38,055,000	20,359,000	△ 17,696,000	(注3) 53.5
繰越金	68,286	926,019	857,733	—
計	182,029,008	146,082,141	△ 35,946,866	80.3

(注1) 公営住宅建設工事に伴う負担金の実績増などによるものである。

(注2) 公営住宅建設事業に伴う国庫負担金の実績減などによるものである。

(注3) 住宅債の発行実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	65,234
	諸 収 入	雑入	(注1) 115,809
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注2) 1,680,114
	財 産 収 入	財産運用収入	4,085
	諸 収 入	雑入	(注3) 1,791,365

(注1) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等1億1,535万余円など

(注2) 都営住宅使用料16億1,113万余円など

(注3) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等16億2,137万余円など

## イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	182,029	144,538	8,684	28,806	79.4
令和元年度	187,532	158,142	13,542	15,847	84.3
比 較	額	△ 5,502	△ 13,603	△ 4,858	12,958
	率	△ 2.9	△ 8.6	△ 35.9	81.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	182,029,008	144,538,962	8,684,000	28,806,045	79.4

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注) 8,684,000

(注) 公営住宅建設等に要する工事請負費70億825万余円など

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和39年東京都条例第21号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	10,425	10,487	10,487	0	0	62	100.6
令和元年度	10,177	10,181	10,177	0	3	0	100.0
比 較	額	248	306	309	0	△ 3	
	率	2.4	3.0	3.0	—	△ 98.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	493,000	422,714	△ 70,285	85.7
繰入金	2,339,000	2,338,786	△ 213	100.0
諸収入	1,000	724	△ 275	72.4
繰越金	7,592,000	7,725,202	133,202	101.8
計	10,425,000	10,487,428	62,428	100.6

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入	61

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,456	2,303	0	152	93.8
令和元年度	2,502	2,452	0	49	98.0
比 較	額	△ 46	△ 148	0	102
	率	△ 1.8	△ 6.1	—	208.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	656,000	503,764	0	152,235	76.8
繰 出 金	1,800,000	1,800,000	0	0	100
計	2,456,000	2,303,764	0	152,235	93.8

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	655,000	503,764	0	151,235	76.9
定期借地権保証金返還金	1,000	0	0	1,000	0
計	656,000	503,764	0	152,235	76.8

## 2 財産の管理状況

### (1) 財産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	18,106,407.37 m <sup>2</sup>	18,145,239.63 m <sup>2</sup>	△ 38,832.26 m <sup>2</sup>
建 物	17,687,622.86 m <sup>2</sup>	19,528,867.31 m <sup>2</sup>	△ 1,841,244.45 m <sup>2</sup>
物 権	地上権 1,278.42 m <sup>2</sup>	地上権 1,278.42 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	著作権 5 件	著作権 5 件	0 件
	商標権 2 件	商標権 1 件	1 件
出資による権利	175,000,000 円	175,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	3 点	3 点	0 点
3 債 権	330,557,869,782 円	382,382,554,675 円	△ 51,824,684,893 円

住宅政策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、霞ヶ丘アパート敷地の土地について過年度に発生した区画整理事業に伴う換地減を処理したこと（4,093.98m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の減少は、北青山三丁目アパート（1号棟）の登録面積を誤びゅう訂正したこと（177万8,779.35m<sup>2</sup>）など
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京ささエール住宅」を登録したこと
- ・ 債権の減少は、東京都住宅供給公社貸付金の返還を受けたこと（518億1,335万余円）など

環 境 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品4点(振動発電マット)が登載漏れとなっている。

イ 債権について

(ア) 債権5,000万円(東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金)が過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	5,298	5,298	—
使用料及手数料	581,187	496,747	△ 84,439	85.5
国庫支出金	431,501	346,415	△ 85,085	80.3
財産収入	52,318	54,631	2,313	104.4
寄附金	50,000	17,013	△ 32,986	34.0
繰入金	1,543,151	857,455	△ 685,695	(注) 55.6
諸収入	6,907,352	6,714,025	△ 193,326	97.2
計	9,565,509	8,491,587	△ 1,073,921	88.8

(注) 公害健康被害予防基金繰入金の実績減などによるものである。



(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	貸付金元利収入	3,507
収 入 未 済	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、 雑入	(注) 557,745

(注) 行政代執行費用に係る諸費弁償金3億9,530万余円など

## イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	58,379,703	48,238,738	5,410,139	4,730,825	82.6
諸 支 出 金	13	12	0	0	93.5
計	58,379,716	48,238,750	5,410,139	4,730,826	82.6

(注) 2款4項11目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	環 境 費	環境保全費、廃棄物費	(注) 5,410,139

(注) 東京2020大会に向けた暑さ対策事業に要する負担金及交付金46億8,960万余円など

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	3,739,128	3,582,887	0	156,240	95.8
環 境 保 全 費	45,343,402	37,416,926	4,702,142	3,224,333	82.5
廃 棄 物 費	9,297,173	7,238,924	707,997	1,350,251	77.9
計	58,379,703	48,238,738	5,410,139	4,730,825	82.6

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,720,857.98 m <sup>2</sup>	12,666,579.16 m <sup>2</sup>	54,278.82 m <sup>2</sup>
建 物	75,368.75 m <sup>2</sup>	75,352.76 m <sup>2</sup>	15.99 m <sup>2</sup>
山 林	2,797,719.45 m <sup>2</sup>	2,797,719.45 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m <sup>3</sup>	54,046.00 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m <sup>2</sup>	5,162,443.19 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	著作権 5 件	著作権 4 件	1 件
	商標権 9 件	商標権 8 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	50,734,367,925 円	47,719,611,488 円	3,014,756,437 円
2 物 品	731 点	724 点	7 点
3 債 権	1,500,000,000 円	1,523,758,000 円	△ 23,758,000 円
4 基 金	31,907,870,319 円	62,416,640,841 円	△ 30,508,770,522 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、事業用地（小笠原村母島における再生可能エネルギー発電のみによる電力供給を行う実証事業予定地）を産業労働局から所管換したこと（2万1,104.84m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の増加は、富士箱根伊豆国立公園トウシキ野営場便所を新築したこと（79.08m<sup>2</sup>）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「地球温暖化対策優良事業者ロゴマーク」を登録したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「Clear Sky サポーターロゴマーク」を登録したこと
- ・ 出資による権利の増加は、（公財）東京都環境公社出えん金（自家消費プラン）を出えんしたこと（43億6,772万余円）など
- ・ 債権の減少は、公害防止資金貸付金の返還を受けたこと
- ・ 基金の減少は、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を取り崩したこと（302億9,256万余円）など

## 福 祉 保 健 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

##### (2) 特別会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

##### (3) 財 産

#### 2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

##### (1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 分担金及負担金 (項) 負担金 (目) 福祉保健費負担金において、還付未済額及び収入未済額が各275万4,450円過大に計上されている。

##### (2) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 著作権1件(ヘルプマーク)が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品2点(発電機ほか1点)が過大に登載されている。

(イ) 物品4点(全自動錠剤分包機ほか3点)が登載漏れとなっている。

ウ 債権について

(ア) 債権254万8,758円(看護師等修学資金貸与金ほか1件)が過大に計上されている。

## 第2 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	374,198	235,862	△ 138,335	63.0
使用料及手数料	18,103,236	14,376,722	△ 3,726,513	79.4
国庫支出金	778,698,814	663,814,914	△ 114,883,899	85.2
財産収入	554,045	581,563	27,518	105.0
寄附金	1,051,000	1,243,957	192,957	118.4
繰入金	111,703,130	21,761,347	△ 89,941,782	(注) 19.5
諸収入	14,279,276	21,605,206	7,325,930	151.3
計	924,763,699	723,619,574	△ 201,144,124	78.2

(注) 福祉先進都市実現基金の繰入減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	30,601
	使用料及手数料	使用料	479
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、 雑入	21,987
収入未済	分担金及負担金	負担金	(注1) 549,044
	使用料及手数料	使用料、手数料	85,755
	財産収入	財産運用収入	1,586
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,293,643

(注1) 児童福祉施設等の措置入所負担金5億495万余円など

(注2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億1,750万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	1,969,237,351	1,747,977,825	229,009	221,030,516	88.8
諸支出金	4,290,673	3,292,843	0	997,829	76.7
計	1,973,528,024	1,751,270,669	229,009	222,028,345	88.7

(注) 2款10項45目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
事故繰越し	福祉保健費	施設整備費	<sup>(注)</sup> 229,009

(注) 社会福祉施設等の整備助成に要する経費

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	14,477,438	13,216,147	0	1,261,290	91.3
医療政策費	46,928,072	42,031,463	0	4,896,608	89.6
保健政策費	316,642,961	305,772,505	0	10,870,455	96.6
生活福祉費	290,022,166	285,934,609	0	4,087,556	98.6
高齢社会対策費	264,037,122	230,198,230	0	33,838,891	87.2
少子社会対策費	319,532,785	301,170,994	0	18,361,790	94.3
障害者施策推進費	220,495,273	194,335,478	0	26,159,794	88.1
健康安全費	428,513,593	316,619,330	0	111,894,262	73.9
施設整備費	68,587,941	58,699,064	229,009	9,659,867	85.6
計	1,969,237,351	1,747,977,825	229,009	221,030,516	88.8

(2) 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づいて平成30年4月に設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	1,096,171	1,105,193	1,105,193	0	0	9,022	100.8
令和元年度	1,105,244	1,115,750	1,115,750	0	0	10,506	101.0
比較	額	△ 9,073	△ 10,556	△ 10,556	0	0	
増(△)減	率	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	439,056,137	429,265,967	△ 9,790,169	97.8
国庫支出金	297,922,055	320,202,059	22,280,004	107.5
療養給付費等 交付金	2	0	△ 2	0
前期高齢者交付金	243,837,352	244,604,969	767,617	100.3
共同事業交付金	1,424,465	1,567,606	143,141	110.0
財産収入	6,000	2,202	△ 3,797	36.7
繰入金	86,567,258	80,865,006	△ 5,702,251	93.4
諸収入	114,120	8,059,845	7,945,725	—
繰越金	27,243,611	20,626,291	△ 6,617,319	75.7
計	1,096,171,000	1,105,193,948	9,022,948	100.8

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,096,171	1,060,970	0	35,200	96.8
令和元年度	1,105,244	1,095,124	0	10,119	99.1
比較	額	△ 9,073	△ 34,154	0	25,081
増(△)減	率	△ 0.8	△ 3.1	—	247.9

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業費	1,096,171,000	1,060,970,397	0	35,200,602	96.8

(注) 1款1項10目に区分し執行している。

## (3) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	3,888	16,364	7,594	10	8,759	3,706	195.3
令和元年度	3,936	15,316	6,541	15	8,759	2,605	166.2
比 較	額	△ 48	1,047	1,052	△ 4	△ 0	
増(△)減	率	△ 1.2	6.8	16.1	△ 30.9	△ 0.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,115,869	3,513,388	397,519	112.8
繰入金	140,147	130,806	△ 9,341	93.3
諸収入	11	15,245	15,234	—
繰越金	631,973	3,934,636	3,302,663	622.6
計	3,888,000	7,594,077	3,706,077	195.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	事業収入	返還金、利子収入	10,870
収入未済	事業収入	返還金、利子収入	<sup>(注)</sup> 8,758,679
	諸収入	雑入	477

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金86億8,082万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和 2 年度	3,888	2,154	0	1,733	55.4	
令和 元 年度	3,936	2,606	0	1,329	66.2	
比 較 増(△)減	額	△ 48	△ 452	0	404	
	率	△ 1.2	△ 17.3	—	30.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注1)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	3,888,000	2,154,757	0	1,733,242	<sup>(注2)</sup> 55.4

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 母子及び父子福祉資金貸付金の貸付の実績減などによるものである。

(4) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例(平成18年東京都条例第175号)に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 2 年度	4,057	3,828	3,825	0	1	△ 231	94.3
令和 元 年度	4,341	4,123	4,121	0	2	△ 219	94.9
比 較 増(△)減	額	△ 284	△ 295	△ 295	△ 0	△ 0	
	率	△ 6.5	△ 7.2	△ 7.2	△ 52.4	△ 10.3	



(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	63,000	36,541	△ 26,458	58.0
繰入金	3,993,994	3,784,857	△ 209,136	94.8
諸収入	5	4,391	4,386	—
繰越金	1	0	△ 1	0
計	4,057,000	3,825,790	△ 231,209	94.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	300
収入未済	諸収入	雑入	1,911

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,057	3,825	0	231	94.3
令和元年度	4,341	4,121	0	219	94.9
比較 増(△)減	額	△ 284	△ 295	0	11
	率	△ 6.5	△ 7.2	—	5.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	4,057,000	3,825,790	0	231,209	94.3

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,861,494.54 m <sup>2</sup>	1,858,713.37 m <sup>2</sup>	2,781.17 m <sup>2</sup>
建 物	643,383.81 m <sup>2</sup>	644,890.01 m <sup>2</sup>	△ 1,506.20 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	著作権 647 件	著作権 601 件	46 件
	商標権 8 件	商標権 6 件	2 件
出資による権利	16,745,891,432 円	16,837,071,425 円	△ 91,179,993 円
2 物 品	3,675 点	3,790 点	△ 115 点
3 債 権	52,450,947,526 円	54,205,081,025 円	△ 1,754,133,499 円
4 基 金	328,244,348,519 円	321,255,606,606 円	6,988,741,913 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、八王子福祉園敷地を買い入れたこと（1,550.89 m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の減少は、日の出福祉園管理医療棟を除却したこと（1,404.05 m<sup>2</sup>）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京 50up（フィフティ・アップ）book」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「TOSTEP（トステップ）\_窓口名」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、（公財）東京都福祉保健財団「子供が輝く東京・応援事業」出せん金を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 債権の減少は、母子及び父子福祉資金貸付金の返還を受けたこと（15億1,832万余円）など
- ・ 基金の増加は、福祉先進都市実現基金を積み立てたこと（115億6,325万余円）など

病院経営本部

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	91,615	84,425	△ 7,189	92.2
諸 収 入	88,550	88,550	0	100.0
計	180,165	172,975	△ 7,189	96.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	14,370,824	12,727,184	35,324	1,608,315	88.6

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
事故繰越し	福 祉 保 健 費	地域病院費	35,324

## 2 財産の管理状況

### (1) 財産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	124,883.25 m <sup>2</sup>	124,883.25 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
建 物	207,288.60 m <sup>2</sup>	207,288.60 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

## 産 業 労 働 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

##### (2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

##### (3) 財 産

#### 2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

##### (1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 産業労働使用料において、調定額及び収入未済額が各6,500円過大に計上されている。

##### (2) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利1,727万6,423円((公財)東京都農林水産振興財団出えん金(分収林経営安定基金第Ⅲ期)ほか1件)が登載漏れとなっている。

## 第2 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	832,702	835,653	2,951	100.4
使用料及手数料	579,787	357,565	△ 222,221	61.7
国庫支出金	9,535,666	5,881,465	△ 3,654,200	61.7
財産収入	885,638	753,726	△ 131,911	85.1
繰入金	4,101,688	2,573,372	△ 1,528,315	62.7
諸収入	132,660,700	361,082,840	228,422,140	(注) 272.2
計	148,596,181	371,484,623	222,888,442	250.0

(注) 中小企業融資資金等の返還実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注1) 178,325
収入未済	使用料及手数料	使用料	313
	財産収入	財産運用収入	1,222
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 440,409

(注1) 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金1億4,780万余円など

(注2) 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金3億3,534万余円など

##### イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	2,068,575,277	1,394,269,983	549,273,148	125,032,145	67.4
諸支出金	12,283	11,304	0	978	92.0
計	2,068,587,560	1,394,281,287	549,273,148	125,033,124	67.4

(注) 2款6項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	産業労働管理費、商工業振興費、 農林水産費	(注1) 548,927,237
事故繰越し	産業労働費	農林水産費	(注2) 345,911
計			549,273,148

(注1) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金に要する報償費5,298億4,964万  
余円など

(注2) 農林災害復旧に要する工事請負費

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	825,216,755	269,770,463	546,937,642	8,508,649	(注) 32.7
商工業振興費	1,099,709,399	995,538,553	1,366,883	102,803,962	90.5
農林水産費	27,000,237	19,738,529	968,623	6,293,084	73.1
労働費	86,283,083	80,164,949	0	6,118,133	92.9
施設整備費	30,365,803	29,057,486	0	1,308,316	95.7
計	2,068,575,277	1,394,269,983	549,273,148	125,032,145	67.4

(注) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金に要する報償費の繰越しによるものなど

## (2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づいて  
設けられた会計で、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする協同組  
合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

## ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	697	2,224	2,140	17	66	1,443	307.1
令和元年度	865	2,591	2,440	64	86	1,575	282.2
比較	額 △ 168	△ 367	△ 300	△ 47	△ 19		
増(△)減	率 △ 19.4	△ 14.2	△ 12.3	△ 72.9	△ 23.1		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	678,100	418,803	△ 259,296	61.8
繰入金	4,000	3,795	△ 205	94.9
諸収入	1	2	1	202.8
繰越金	14,899	1,717,958	1,703,059	—
計	697,000	2,140,559	1,443,559	307.1

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	17,537
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	66,395

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	697	426	0	270	61.2
令和元年度	865	722	0	142	83.6
比較 増(△)減	額	△ 168	△ 296	0	128
	率	△ 19.4	△ 41.0	—	90.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	697,000	426,713	0	270,286	61.2

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

## (3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。



ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	52	113	113	0	0	61	217.6
令和元年度	52	110	110	0	0	58	211.6
比較	額	0	3	3	0	0	
増(△)減	率	0	2.8	2.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,119	3,118	△ 1	100.0
繰入金	997	0	△ 997	0
諸収入	1	0	△ 0	92.8
繰越金	47,883	110,028	62,145	229.8
計	52,000	113,147	61,147	217.6

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	52	0	0	52	0
令和元年度	52	0	0	52	0
比較	額	0	0	0	
増(△)減	率	0	—	—	0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	0	0	52,000	0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和2年度	48	173	173	0	0	125	360.8
令和元年度	48	168	168	0	0	120	350.4
比較	額	0	4	4	0	0	
増(△)減	率	0	3.0	3.0	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	10,581	7,430	△ 3,151	70.2
繰入金	997	40	△ 956	4.1
諸収入	1	1	0	139.5
繰越金	36,421	165,688	129,267	454.9
計	48,000	173,160	125,160	360.8

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	48	0	0	47	0.1
令和元年度	48	2	0	45	5.2
比較	額	0	△ 2	0	2
増(△)減	率	0	△ 98.4	—	5.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	40	0	47,959	0.1

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,791,158.77 m <sup>2</sup>	6,824,299.52 m <sup>2</sup>	△ 33,140.75 m <sup>2</sup>
建 物	734,349.48 m <sup>2</sup>	715,058.58 m <sup>2</sup>	19,290.90 m <sup>2</sup>
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m <sup>2</sup>	4,313,631.60 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m <sup>3</sup>	75,123.69 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
(分 収)	10,213,600.00 m <sup>2</sup>	10,253,600.00 m <sup>2</sup>	△ 40,000.00 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	268,984.00 m <sup>3</sup>	265,699.00 m <sup>3</sup>	3,285.00 m <sup>3</sup>
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	0 隻
	( 437.00 総トン)	( 437.00 総トン)	( 0 総トン)
	浮 標 6 個	浮 標 6 個	0 個
物 権	地上権	地上権	
	10,213,600.00 m <sup>2</sup>	10,253,600.00 m <sup>2</sup>	△ 40,000.00 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	0 件
	著作権 107 件	著作権 96 件	11 件
	商標権 148 件	商標権 128 件	20 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	0 円
出資による権利	142,334,548,276 円	104,958,369,407 円	37,376,178,869 円
2 物 品	1,818 点	1,778 点	40 点
3 債 権	640,469,684,051 円	203,021,155,063 円	437,448,528,988 円
4 基 金	5,366,660,727 円	34,318,617,465 円	△ 28,951,956,738 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、事業用地を環境局に所管換したこと（2万1,104.84m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の増加は、東京都立産業貿易センター浜松町館を買い入れたこと（1万6,602.40m<sup>2</sup>）など
- ・ 山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、御成婚記念小下沢造林地に係る立木分収によ

る都行造林契約の解除を行ったこと

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2020」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京外国人材採用ナビセンターロゴ」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、（公財）東京しごと財団出えん金（テレワーク活用・働く女性応援事業）を出えんしたこと（174億6,204万余円）など
- ・ 債権の増加は、制度融資貸付金を貸し付けたこと（4,494億9,000万円）など
- ・ 基金の減少は、イノベーション創出基金を取り崩したこと（256億242万余円）など

中央卸売市場

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

と場会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和56年東京都条例第17号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物8万9,247頭（前年度比3,090頭（3.6%）増）及び小動物20万3,718頭（前年度比1万828頭（5.6%）増）を処理している。

ア 歳 入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和2年度	5,950	5,571	5,571	0	0	△ 378	93.6
令和元年度	5,553	5,270	5,270	0	0	△ 282	94.9
比 較	額	397	301	301	0	0	
増(△)減	率	7.1	5.7	5.7	—	0	

（内訳）

（単位：千円、%）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,409,091	1,390,058	△ 19,032	98.6
繰 入 金	3,767,000	3,554,273	△ 212,726	94.4
諸 収 入	54,908	64,313	9,405	117.1
都 債	719,000	563,000	△ 156,000	78.3
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	5,950,000	5,571,646	△ 378,353	93.6

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収入未済	諸 収 入	雑入	194

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	5,950	5,571	1	376	93.6
令和元年度	5,553	5,270	0	282	94.9
比 較 増(△)減	額	397	301	1	93
	率	7.1	5.7	—	33.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と場事業費	5,950,000	5,571,646	1,518	376,835	93.6

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
事故繰越し	と場事業費	と場事業費	1,518

## 2 財産の管理状況

## (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m <sup>2</sup>	22,330.02 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
2 物 品	139 点	137 点	2 点

# 建設局

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 公有財産について

##### <土 地>

- (ア) 土地708.94㎡（多摩都市計画道路3・1・6号線事業用地ほか1件）が登載漏れとなっている。

##### <建 物>

- (ア) 建物234.88㎡（東大和南公園倉庫ほか9件）が過大に登載されている。

##### イ 物品について

- (ア) 物品17点（パーソナルコンピューター10点ほか7点）が過大に登載されている。
- (イ) 物品1点（無停電電源装置）が登載漏れとなっている。

## 第2 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	8,692,393	6,099,661	△ 2,592,731	70.2
使用料及手数料	27,965,519	24,089,461	△ 3,876,057	86.1
国庫支出金	31,975,683	30,056,434	△ 1,919,249	94.0
財産収入	1,403,068	233,910	△ 1,169,157	(注) 16.7
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	15,921,405	11,413,179	△ 4,508,225	71.7
諸収入	1,900,082	2,139,668	239,586	112.6
計	87,868,150	74,042,315	△ 13,825,834	84.3

(注) 代替地売払収入の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	15,000
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	(注1) 133,217
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注2) 185,170
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注3) 769,553

(注1) 契約違約金1億2,025万余円など

(注2) 霊園管理料1億3,849万余円など

(注3) 生活再建資金貸付金4億3,800万余円など

##### イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	529,123,189	427,234,641	31,563,471	70,325,076	80.7
諸支出金	17,271	16,987	0	283	98.4
計	529,140,460	427,251,628	31,563,471	70,325,360	80.7

(注) 2款5項40目に区分し執行している。



(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注1) 25,043,518
事故繰越し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注2) 6,519,953
計			31,563,471

(注1) 都市計画街路の整備に要する工事請負費37億5,536万余円など

(注2) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費48億6,399万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	24,967,352	22,299,860	244,661	2,422,830	89.3
道 路 橋 梁 費	335,548,974	271,262,462	17,928,623	46,357,888	80.8
河 川 海 岸 費	112,184,646	88,251,774	11,583,248	12,349,623	78.7
公 園 霊 園 費	56,422,217	45,420,544	1,806,939	9,194,733	80.5
計	529,123,189	427,234,641	31,563,471	70,325,076	80.7

## 2 財産の管理状況

### (1) 財産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,310,335.81 m <sup>2</sup>	24,403,402.14 m <sup>2</sup>	△ 93,066.33 m <sup>2</sup>
建 物	308,449.22 m <sup>2</sup>	306,028.31 m <sup>2</sup>	2,420.91 m <sup>2</sup>
動 産	船 舶 6 隻 ( 300.42 総トン)	船 舶 6 隻 ( 300.42 総トン)	0 隻 ( 0 総トン)
	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
物 権	地上権 2,342.11 m <sup>2</sup>	地上権 2,165.89 m <sup>2</sup>	176.22 m <sup>2</sup>
	地役権 142.67 m <sup>2</sup>	地役権 142.67 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 1 件	0 件
	著作権 67 件	著作権 58 件	9 件
	商標権 8 件	商標権 7 件	1 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,855 点	1,810 点	45 点
3 債 権	2,887,654,526 円	2,985,231,429 円	△ 97,576,903 円
4 基 金	40,501,862,135 円	51,466,339,103 円	△ 10,964,476,968 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、多摩都市計画道路3・1・6号線事業用地を都道に編入したこと（2万6,889.22 m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の増加は、恩賜上野動物園パンダ舎（西園パンダのもり）を新築したこと（1,033.32 m<sup>2</sup>）など
- ・ 物権（地上権）の増加は、連立事業予定地（西武新宿線（中井～野方））鉄道増強分（地上権）R2-3に係る地上権を設定したこと（35.16 m<sup>2</sup>）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「「中川改修工事の栞」（昭和25年度）の写真」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「かわてらす（文字商標）」を登録したこと
- ・ 債権の減少は、駐車場債務償還資金貸付金の返還を受けたこと（1億318万余円）など
- ・ 基金の減少は、無電柱化推進基金を取り崩したこと

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品1点(特種用途自動車)が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,469,244	2,150,969	△ 1,318,274	62.0
使用料及手数料	2,540,915	2,241,235	△ 299,679	88.2
国庫支出金	14,302,121	9,488,965	△ 4,813,155	66.3
財産収入	816,158	956,517	140,359	117.2
繰入金	423,010	368,488	△ 54,521	87.1
諸収入	4,372,512	2,478,197	△ 1,894,314	(注) 56.7
計	25,923,960	17,684,373	△ 8,239,586	68.2

(注) 東京港の建設に係る受託事業収入の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	3,810
	諸 収 入	雑入	983
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	32,557
	使用料及手数料	使用料	160,201
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注) 205,707

(注) 違法物件措置代執行に伴う弁償金1億5,880万余円など

## イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	118,302,921	85,479,876	8,527,459	24,295,585	72.3
諸 支 出 金	13,747	13,746	0	0	100.0
計	118,316,668	85,493,622	8,527,459	24,295,586	72.3

(注) 2款4項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注1) 6,770,688
事故繰越し	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注2) 1,756,771
計			8,527,459

(注1) 東京港の廃棄物処理場建設事業に要する工事請負費14億6,551万余円など

(注2) 東京港の海岸保全施設建設事業に要する工事請負費10億1,800万余円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	815,085	728,237	0	86,847	89.3
東 京 港 整 備 費	92,530,590	65,391,952	6,399,305	20,739,332	70.7
島しょ等港湾整備費	24,957,246	19,359,685	2,128,154	3,469,406	77.6
計	118,302,921	85,479,876	8,527,459	24,295,585	72.3

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	9,548,839.04 m <sup>2</sup>	9,512,195.40 m <sup>2</sup>	36,643.64 m <sup>2</sup>
建 物	237,536.41 m <sup>2</sup>	212,576.64 m <sup>2</sup>	24,959.77 m <sup>2</sup>
動 産	船 舶 14 隻 ( 1,867.48 総トン)	船 舶 14 隻 ( 1,867.48 総トン)	0 隻 ( 0 総トン)
	浮 標 78 個	浮 標 74 個	4 個
	浮棧橋 621 個	浮棧橋 619 個	2 個
無 体 財 産 権	著作権 14 件	著作権 14 件	0 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	367 点	210 点	157 点
3 債 権	29,574,786,161 円	30,990,170,416 円	△ 1,415,384,255 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、辰巳の森海浜公園予定地を臨海地域開発事業会計から会計替したこと（3万6,518.07m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の増加は、東京国際クルーズターミナルビルを新築したこと（1万9,114.52m<sup>2</sup>）など
- ・ 動産（浮標）の増加は、お台場海浜公園（浮棧橋係留施設）灯浮標を臨海地域開発事業会計から会計替したことなど
- ・ 動産（浮棧橋）の増加は、お台場海浜公園（浮棧橋係留施設）浮棧橋を臨海地域開発事業会計から会計替したことなど
- ・ 債権の減少は、東京港埠頭（株）貸付金の返還を受けたこと

会 計 管 理 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	9.7
財 産 収 入	487,270	275,148	△ 212,121	(注) 56.5
諸 収 入	52,704	29,750	△ 22,953	56.4
計	539,984	304,900	△ 235,083	56.5

(注) 基金の運用利回りの低下による減である。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,413,000	2,818,969	0	594,030	82.6
公 債 費	34,000	383	0	33,616	1.1
計	3,447,000	2,819,353	0	627,646	81.8

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権          2件	著作権          2件	0件
出資による権利	0円	2,572,297,766円	△ 2,572,297,766円
2 物 品	1点	1点	0点
3 基 金	100,000,000円	100,000,000円	0円

会計管理局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 出資による権利の減少は、スタート福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合出資金を戦略政策情報推進本部へ所管換したこと（12億5,000万円）など

## 東京消防庁

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

##### (1) 財産管理

###### ア 物品について

(ア) 物品2点（人工蘇生器）が過大に登載されている。

### 第2 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

###### ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	14,194	17,968	3,774	126.6
使用料及手数料	378,272	314,044	△ 64,227	83.0
国庫支出金	949,059	1,030,239	81,180	108.6
財産収入	672,798	647,331	△ 25,466	96.2
諸収入	45,423,912	45,547,425	123,513	100.3
計	47,438,235	47,557,008	118,773	100.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸収入	弁償金及報償金、雑入	14,903
収入未済	諸収入	弁償金及報償金、雑入	650



イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	252,272,376	246,946,736	0	5,325,639	97.9
諸 支 出 金	6,483	6,481	0	1	100.0
計	252,278,859	246,953,218	0	5,325,640	97.9

(注) 2款6項18目に区分し執行している。

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	197,904,971	196,160,723	0	1,744,247	99.1
消 防 活 動 費	24,096,405	23,384,649	0	711,755	97.0
消 防 団 費	3,927,000	2,600,064	0	1,326,935	66.2
退職手当及年金費	8,539,000	8,091,128	0	447,871	94.8
建 設 費	17,805,000	16,710,170	0	1,094,829	93.9
計	252,272,376	246,946,736	0	5,325,639	97.9

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	568,784.78 m <sup>2</sup>	569,347.68 m <sup>2</sup>	△ 562.90 m <sup>2</sup>
建 物	805,055.69 m <sup>2</sup>	789,213.46 m <sup>2</sup>	15,842.23 m <sup>2</sup>
動 産	船舶 5 隻 ( 512.00 総トン)	船舶 5 隻 ( 512.00 総トン)	0 隻 ( 0 総トン)
	浮棧橋 8 個	浮棧橋 8 個	0 個
	航空機 7 機	航空機 8 機	△ 1 機
物 権	地役権 19.93 m <sup>2</sup>	地役権 19.93 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権	著作権 46 件	著作権 44 件	2 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	9,095 点	9,272 点	△ 177 点
3 債 権	256,875,000 円	257,775,000 円	△ 900,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- 土地の減少は、八王子消防署富士森出張所敷地を八王子市へ譲与したこと（1,329.03㎡）など
- 建物の増加は、本町待機宿舎を新築したこと（9,246.18㎡）など
- 動産（航空機）の減少は、ヘリコプター（旧ひばり）を売り払ったこと
- 無体財産権（著作権）の増加は、「東京の消防白書2020」を登録したことなど
- 債権の減少は、赤坂指定待機宿舎の工事完了に伴い借上住宅の敷金の返還を受けたこと

# 教 育 庁

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

### 2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

#### (1) 会計処理

- ア (款) 諸収入(項) 雑入(目) 納付金において、調定額が79万8,707円過大に計上されている。
- イ (款) 諸収入(項) 雑入(目) 納付金において、収入未済額が79万8,891円過大に計上されている。
- ウ (款) 諸収入(項) 雑入(目) 納付金において、還付未済額が184円過大に計上されている。

## 第2 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の状況

#### (1) 一般会計

#### ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	47,986	47,986	—
使用料及手数料	16,177,624	14,809,608	△ 1,368,015	91.5
国庫支出金	139,642,505	138,033,006	△ 1,609,498	98.8
財産収入	141,798	128,792	△ 13,005	90.8
寄附金	0	1,100	1,100	—
繰入金	63,240	37,281	△ 25,958	59.0
諸収入	4,638,328	4,032,717	△ 605,610	86.9
計	160,663,495	157,090,493	△ 3,573,001	97.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	45
	諸 収 入	雑入	398
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	1,495
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	27,017

## イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 費	856,196,548	813,959,515	293,006	41,944,026	95.1
諸 支 出 金	74,939	74,932	0	6	100.0
計	856,271,487	814,034,448	293,006	41,944,032	95.1

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	教 育 費	教育指導奨励費	<sup>(注)</sup> 293,006

(注) 東京2020大会の延期に伴う教育の推進事業を翌年度に継続実施するものである。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 管 理 費	49,942,527	39,180,947	0	10,761,579	78.5
小 中 学 校 費	461,094,269	452,956,864	0	8,137,404	98.2
高 等 学 校 費	142,185,655	136,291,949	0	5,893,705	95.9
特別支援学校費	81,389,067	79,385,033	0	2,004,033	97.5
福 利 厚 生 費	744,000	515,526	0	228,473	69.3
退職手当及年金費	46,083,930	44,582,276	0	1,501,653	96.7
教育指導奨励費	20,116,100	14,133,962	293,006	5,689,131	70.3
社 会 教 育 費	9,524,000	7,689,842	0	1,834,157	80.7
施 設 整 備 費	45,117,000	39,223,112	0	5,893,887	86.9
計	856,196,548	813,959,515	293,006	41,944,026	95.1

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	7,151,867.65 m <sup>2</sup>	7,150,706.60 m <sup>2</sup>	1,161.05 m <sup>2</sup>
建 物	3,752,998.85 m <sup>2</sup>	3,698,424.21 m <sup>2</sup>	54,574.64 m <sup>2</sup>
山 林			
(所 有)	537,570.20 m <sup>2</sup>	537,570.20 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	4,260.11 m <sup>3</sup>	4,249.20 m <sup>3</sup>	10.91 m <sup>3</sup>
(分 収)	24,747.10 m <sup>2</sup>	24,747.10 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木推定蓄積量	144.50 m <sup>3</sup>	144.50 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
動 産			
船 舶	1 隻	1 隻	0 隻
( 681.00 総トン)		( 681.00 総トン)	( 0 総トン)
浮 標	1 個	1 個	0 個
物 権			
地上権	24,747.10 m <sup>2</sup>	24,747.10 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無体財産権			
著作権	104 件	107 件	△ 3 件
出資による権利	5,168,925,000 円	6,721,191,000 円	△ 1,552,266,000 円
2 物 品	6,500 点	6,386 点	114 点
3 債 権	113,333,000 円	67,405,000 円	45,928,000 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、青梅総合高等学校敷地が実測増となったこと(1,964.42m<sup>2</sup>)など
- ・ 建物の増加は、花畑学園北棟(A棟)を新築したこと(1万5,172.54m<sup>2</sup>)など
- ・ 無体財産権(著作権)の減少は、「都立日比谷高等学校校章」が消滅したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、(公財)東京都環境公社出えん金(東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業)を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 債権の増加は、障害者雇用の推進に係る物件の借入れに伴う敷金を計上したこと(4,368万余円)など

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	16,991,320	15,453,036	△ 1,538,283	90.9
国庫支出金	19,800,390	6,776,100	△ 13,024,290	(注) 34.2
財産収入	1,931,646	1,939,310	7,664	100.4
諸収入	9,745,476	8,529,590	△ 1,215,885	87.5
計	48,468,832	32,698,036	△ 15,770,795	67.5

(注) 行政費(犯罪の捜査・防犯活動に要する経費等)の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	財産収入	財産運用収入	1,052
	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金	(注1) 167,030
収入未済	財産収入	財産運用収入	40
	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注2) 972,485

(注1) 放置違反金1億4,637万余円など

(注2) 放置違反金8億5,364万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	651,821,794	636,344,527	491,541	14,985,725	97.6
諸 支 出 金	27,609	26,791	0	817	97.0
計	651,849,403	636,371,318	491,541	14,986,543	97.6

(注) 2款5項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	警 察 費	警察活動費	<sup>(注)</sup> 491,541

(注) 東京2020大会に係る道路標識設置等に要する委託料2億6,405万余円など

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	524,170,911	514,647,018	0	9,523,892	98.2
退職手当及年金費	24,678,513	24,607,751	0	70,761	99.7
警 察 活 動 費	57,043,537	53,768,226	491,541	2,783,769	94.3
警 察 施 設 費	45,928,833	43,321,530	0	2,607,302	94.3
計	651,821,794	636,344,527	491,541	14,985,725	97.6

## 2 財産の管理状況

### (1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	972,337.43 m <sup>2</sup>	968,251.90 m <sup>2</sup>	4,085.53 m <sup>2</sup>
建 物	1,908,225.45 m <sup>2</sup>	1,868,822.90 m <sup>2</sup>	39,402.55 m <sup>2</sup>
動 産			
浮 標	28 個	浮 標 28 個	0 個
浮 棧 橋	1 個	浮 棧 橋 1 個	0 個
航 空 機	7 機	航 空 機 6 機	1 機
物 権			
地 上 権	611.65 m <sup>2</sup>	地 上 権 611.65 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権			
特 許 権	3 件	特 許 権 3 件	0 件
著 作 権	96 件	著 作 権 93 件	3 件
商 標 権	10 件	商 標 権 8 件	2 件
有 価 証 券			
株 券		株 券	
	0 円	160,000,000 円	△ 160,000,000 円
出 資 による 権 利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物 品	7,857 点	6,628 点	1,229 点
3 債 権	1,637,362,247 円	1,634,374,074 円	2,988,173 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、小岩警察署単身者待機寮移転先敷地を買い入れたこと（1,911.03m<sup>2</sup>）など
- ・ 建物の増加は、神田警察署庁舎（寮含む）を新築したこと（1万6,234.15m<sup>2</sup>）など
- ・ 動産（航空機）の増加は、ヘリコプター（おおぞら1号）を買い入れたこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「教養ビデオ「進化～有事に即応せよ～」」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「ストップ君∞警視庁」を登録したことなど
- ・ 有価証券（株券）の減少は、交通情報サービス株式会社の株式を財務局へ引き継いだこと
- ・ 債権の増加は、潮見センター倉庫の借上げ敷金を計上したこと（1,103万余円）など



選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	4	0	109.0
国庫支出金	10,536	7,000	△ 3,535	66.4
諸収入	35	53	18	153.9
計	10,575	7,058	△ 3,516	66.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6,071,323	5,900,884	0	170,438	97.2

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	2	△ 2	44.4
諸 収 入	32	192	160	600.8
計	37	194	157	525.6

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	956,000	890,211	0	65,788	93.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

監 査 事 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	9,507	9,507	—
使用料及手数料	4	0	△ 3	10.5
諸 収 入	8	266	258	—
計	12	9,774	9,762	—

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,001,920	908,710	0	93,209	90.7

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の概要

- 1 審査の対象  
 (1) 一般会計  
 (2) 財 産

第2 決算の概要

- 1 歳入歳出決算の状況  
 (1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	2	0	118.5
諸 収 入	5	17	12	348.8
計	7	19	12	283.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	665,000	605,732	0	59,267	91.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5,605	2,421	△ 3,183	43.2
諸 収 入	86,233	22,728	△ 63,504	26.4
計	91,838	25,150	△ 66,687	27.4

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	460,000	332,494	0	127,505	72.3

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

議 会 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	351	371	20	106.0
諸 収 入	274	428	154	156.3
計	625	800	175	128.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) <sup>(注)</sup>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	5,521,072	5,103,195	0	417,876	92.4

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m <sup>2</sup>	27,740.07 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
2 物 品	66 点	65 点	1 点



(別表1)

## 一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	令和2年度 決算額	構成比	令和元年度 決算額	構成比		
1 都 税	5,349,831	61.6	5,631,801	73.4	△ 281,969	△ 5.0
2 地方譲与税	47,300	0.5	271,501	3.5	△ 224,201	△ 82.6
3 助成交付金	34	0.0	33	0.0	0	0.8
4 地方特例交付金	8,976	0.1	17,776	0.2	△ 8,800	△ 49.5
5 特別交付金	2,950	0.0	2,622	0.0	328	12.5
6 分担金及負担金	10,246	0.1	10,212	0.1	34	0.3
7 使用料及手数料	75,836	0.9	82,161	1.1	△ 6,324	△ 7.7
8 国庫支出金	1,200,274	13.8	327,495	4.3	872,779	266.5
9 財産収入	25,680	0.3	28,973	0.4	△ 3,293	△ 11.4
10 寄附金	1,278	0.0	52	0.0	1,226	—
11 繰入金	686,894	7.9	450,864	5.9	236,030	52.4
12 諸収入	581,015	6.7	455,488	5.9	125,527	27.6
13 都債	471,188	5.4	111,930	1.5	359,257	321.0
14 繰越金	227,105	2.6	280,819	3.7	△ 53,714	△ 19.1
合計	8,688,612	100	7,671,732	100	1,016,880	13.3

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。



決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	令和2年度		令和元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	5,103	0.1	5,023	0.1	79	1.6
2 総務費	273,816	3.2	255,539	3.4	18,277	7.2
3 徴税費	68,083	0.8	66,248	0.9	1,835	2.8
4 生活文化費	29,688	0.3	26,427	0.4	3,261	12.3
5 スポーツ振興費	100,449	1.2	269,976	3.6	△ 169,527	△ 62.8
6 都市整備費	91,708	1.1	137,459	1.8	△ 45,751	△ 33.3
7 環境費	48,238	0.6	73,285	1.0	△ 25,046	△ 34.2
8 福祉保健費	1,760,705	20.7	1,197,398	16.1	563,306	47.0
9 産業労働費	1,394,875	16.4	483,004	6.5	911,871	188.8
10 土木費	427,234	5.0	425,855	5.7	1,379	0.3
11 港湾費	85,479	1.0	103,863	1.4	△ 18,384	△ 17.7
12 教育費	813,959	9.6	800,716	10.8	13,243	1.7
13 学務費	219,399	2.6	202,856	2.7	16,542	8.2
14 警察費	636,344	7.5	646,341	8.7	△ 9,996	△ 1.5
15 消防費	246,946	2.9	258,338	3.5	△ 11,391	△ 4.4
16 公債費	346,950	4.1	363,137	4.9	△ 16,187	△ 4.5
17 諸支出金	1,937,966	22.8	2,129,155	28.6	△ 191,188	△ 9.0
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	8,486,951	100	7,444,627	100	1,042,324	14.0

(別表2)

## 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較 増(△)減額	伸 び 率	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較 増(△)減額	伸 び 率
1 特別区 財政調整会計	987,395	1,099,225	△111,829	△ 10.2	987,395	1,099,225	△111,829	△ 10.2
2 地方消費税 清算会計	2,441,397	2,061,001	380,396	18.5	2,193,967	1,751,580	442,387	25.3
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	761	768	△ 7	△ 1.0	0	15	△ 15	△100
4 国民健康保険 事業会計	1,105,193	1,115,750	△ 10,556	△ 0.9	1,060,970	1,095,124	△ 34,154	△ 3.1
5 母子父子福祉 貸付資金会計	7,594	6,541	1,052	16.1	2,154	2,606	△ 452	△ 17.3
6 心身障害者 扶養年金会計	3,825	4,121	△ 295	△ 7.2	3,825	4,121	△ 295	△ 7.2
7 中小企業設備 導入等資金会計	2,140	2,440	△ 300	△ 12.3	426	722	△ 296	△ 41.0
8 林業・木材産業 改善資金助成会計	113	110	3	2.8	0	0	0	—
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	173	168	4	3.0	0	2	△ 2	△ 98.4
10と 場 会 計	5,571	5,270	301	5.7	5,571	5,270	301	5.7
11都営住宅等 事業会計	146,082	159,068	△ 12,986	△ 8.2	144,538	158,142	△ 13,603	△ 8.6
12都営住宅等 保証金会計	10,487	10,177	309	3.0	2,303	2,452	△ 148	△ 6.1
13都 市 開 発 資金会計	3,054	3,953	△ 899	△ 22.7	3,054	3,953	△ 899	△ 22.7
14用 地 会 計	12,381	12,385	△ 3	△ 0.0	6,036	5,594	442	7.9
15公債費会計	1,338,801	1,281,156	57,645	4.5	1,338,801	1,281,156	57,645	4.5
16臨海都市基盤 整備事業会計	3,778	3,808	△ 30	△ 0.8	969	770	198	25.8
合 計	6,068,753	5,765,948	302,804	5.3	5,750,018	5,410,739	339,279	6.3